

令和5年度

決 算 書

社会福祉法人
周南市社会福祉協議会

目 次

(法人決算書)

1 監査報告書	1
2 財産目録（別紙4）	2
3 法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	4
4 法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	5
5 法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	6

(法人内訳表)

1 資金収支内訳表（第一号第二様式）	7
2 事業活動内訳表（第二号第二様式）	9
3 貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	11

(事業区分内訳表)

1 事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	13
2 事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	16
3 事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	19

(計算書類に対する注記)

1 計算書類に対する注記（法人全体）（別紙1）	22
-------------------------	----

(附属明細書)

1 借入金明細書（別紙3(①)）	26
2 寄附金収益明細書（別紙3(②)）	27
3 補助金事業等収益明細書（別紙3(③)）	28
4 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(④)）	29
5 基本金明細書（別紙3(⑥)）	30
6 国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3(⑦)）	31

(拠点区分決算書)

1 地域福祉推進事業拠点区分	
拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	32
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	34
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	37
計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙2）	38
基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）	40

引当金明細書（別紙 3 (⑨)）	41
拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)）	42
積立金・積立資産明細書（別紙 3 (⑫)）	46
サービス区分間繰入金明細書（別紙 3 (⑬)）	47
2 受託等事業拠点区分	
拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	48
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	50
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	52
計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙 2）	53
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙 3 (⑧))	55
引当金明細書（別紙 3 (⑨)）	56
拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)）	57
3 介護保険等事業拠点区分	
拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	59
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	61
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	63
計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙 2）	64
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙 3 (⑧))	66
引当金明細書（別紙 3 (⑨)）	67
拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）	68
積立金・積立資産明細書（別紙 3 (⑫)）	69
4 障害福祉事業拠点区分	
拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	70
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	72
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	74
計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙 2）	75
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙 3 (⑧))	77
引当金明細書（別紙 3 (⑨)）	78
積立金・積立資産明細書（別紙 3 (⑫)）	79
就労支援事業別事業活動明細書（別紙 3 (⑮)）	80
就労支援事業明細書（別紙 3 (⑯)）	81

5 高齢者生産活動センター事業拠点区分

拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	82
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	83
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	85
計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙2）	86
基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（⑧））	88
拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））	89

6 周南西部地域包括支援センター事業拠点区分

拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	90
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	91
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	93
計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙2）	94
基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（⑧））	96
引当金明細書（別紙3（⑨））	97
拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））	98
拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））	99
サービス区分間繰入金明細書（別紙3（⑬））	100

7 売店経営事業拠点区分

拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	101
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	102
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	103
計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙2）	104
基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3（⑧））	106

監査報告書

令和6年5月29日

社会福祉法人
周南市社会福祉協議会
会長 佐原 昌弘 様

監事 中山 哲男
監事 箱崎 秀彰
監事 小笠原 文

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金							
現金	現金手許有高	現金手許有高	—	社会福祉事業・公益事業運営経費資金として	—	—	445,620
普通預金	山口銀行徳山支店他	山口銀行徳山支店他	—	収益事業運営経費資金として	—	—	3,330
	山口銀行徳山支店他	山口銀行徳山支店他	—	社会福祉事業・公益事業運営経費資金として	—	—	251,671,844
	山口銀行徳山支店他	山口銀行徳山支店他	—	貸付事業運営経費資金として	—	—	43,637,675
定期預金	山口銀行徳山支店	山口銀行徳山支店	—	収益事業運営経費資金として	—	—	163,303
			—	連立資金として	—	—	5,055,659
事業未収金	国保連他	国保連他	—	小計	—	—	300,977,431
未収補助金	公益財団法人出光美術館	公益財団法人出光美術館	—	介護報酬他	—	—	15,124,346
貯蔵品	高齢者生産活動センター事業拠点	高齢者生産活動センター事業拠点	—	施設整備	—	—	1,000,000
商品・製品	障害福祉事業拠点・高齢者生産活動センター事業拠点	障害福祉事業拠点・高齢者生産活動センター事業拠点	—	包装資材他	—	—	276,334
	売店経営事業拠点(収益)	売店経営事業拠点(収益)	—	販売用	—	—	330,228
			—	販売用	—	—	65,674
原材料	障害福祉事業拠点・高齢者生産活動センター事業拠点	障害福祉事業拠点・高齢者生産活動センター事業拠点	—	小計	—	—	395,902
立替金	職員給与控除立替分	職員給与控除立替分	—	製品原材料	—	—	865,953
前払費用	全国社会福祉協議会他	全国社会福祉協議会他	—	保険料他	—	—	990
			—		—	—	561,135
流動資産合計					—	—	319,202,091
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金	山口銀行徳山支店	山口銀行徳山支店	—	定款の規定による	—	—	4,200,000
			—		—	—	4,200,000
(2) その他の固定資産							
建物							
	地域福祉活動推進事業拠点の賃貸物件の内部造作	地域福祉活動推進事業拠点の賃貸物件の内部造作	—	社会福祉事業に使用	1,446,500	104,991	1,341,509
	障害福祉事業拠点の賃貸物件の内部造作	障害福祉事業拠点の賃貸物件の内部造作	—	社会福祉事業に使用	6,099,316	358,491	5,740,825
構築物							
車輜運搬具	障害福祉事業拠点の賃貸物件のサンルーム造作	障害福祉事業拠点の賃貸物件のサンルーム造作	—	社会福祉事業に使用	1,080,000	633,150	7,082,334
器具及び備品	自動車12台、バイク2台	自動車12台、バイク2台	—	訪問・送迎他業務に使用	19,028,240	17,768,891	446,850
	金庫、パソコン他	金庫、パソコン他	—	社会福祉・公益事業運営に使用	54,023,323	42,864,258	1,258,349
	冷蔵庫	冷蔵庫	—	収益事業に使用	135,000	134,999	11,159,065
			—	小計	—	—	1
権利	電話加入権	電話加入権	—	事業運営に使用	225,195	—	11,159,066
ソフトウェア	会計システム他	会計システム他	—	法人・事業運営に使用	3,392,820	3,314,295	225,195
投資有価証券	国債	国債	—	基金運営	—	—	78,525
出資金	山口県社会福祉協議会	山口県社会福祉協議会	—	生活安定対策資金	—	—	6,484,601
長期貸付金	資金貸付事業	資金貸付事業	—	社会福祉事業としての債権	—	—	740,000
生活安定対策資金貸付金	資金貸付事業	資金貸付事業	—	社会福祉事業としての債権	—	—	4,001,210
法外保護資金貸付金	資金貸付事業	資金貸付事業	—	社会福祉事業としての債権	—	—	7,213,330
災害援護資金貸付金	資金貸付事業	資金貸付事業	—	社会福祉事業としての債権	—	—	854,820
修学資金貸付金	資金貸付事業	資金貸付事業	—	社会福祉事業としての債権	—	—	2,555,700
退職手当引当金	全国社会福祉協議会	全国社会福祉協議会	—	小計	—	—	14,625,060
退職給付引当資産	山口銀行徳山支店他	山口銀行徳山支店他	—	職員退職金のために積立てている預金他	—	—	53,018,160
社会福祉基金積立資産	山口銀行徳山支店他	山口銀行徳山支店他	—	職員退職金のために積立てている預金他	—	—	107,731,338
			—	寄付者の善意継続のために積立てている預金他	—	—	198,906,400

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
地域福祉基金積立資産	山口銀行徳山支店・国債	—	高齢者保健福祉増進のために積立てている預金	—	—	100,000,000
ボランティア基金積立資産	山口銀行徳山支店・国債	—	ボランティア活動を育成・助成するために積立てている預金	—	—	349,407,890
財政調整基金積立資産	山口銀行徳山支店・国債	—	法人運営のために積立てている預金	—	—	107,760,378
介護保険事業積立資産	山口銀行徳山支店	—	介護保険事業運営のために積立てている預金	—	—	40,467,584
工賃変動積立資産	山口銀行徳山支店	—	利用者の工賃支払いのために積立てている預金	—	—	1,412,947
地域福祉活動積立資産	山口銀行徳山支店	—	地域福祉活動のために積立てている預金	—	—	10,000,000
長期預け金	リサイクル預託金	—		—	—	8,010
長期前払費用		—		—	—	169,125
その他の固定資産合計						
固定資産合計						
資産合計						
1,334,384,903						
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	64,669,625
預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	62,520
職員預り金	3月分社会保険料他	—		—	—	98,698
賞与引当金	令和6年6月支給賞与当期算入分	—		—	—	11,705,041
流動負債合計						
76,535,884						
2 固定負債						
長期運営資金借入金	山口県社会福祉協議会他	—		—	—	10,990,000
退職給付引当金	全国社会福祉協議会等	—		—	—	176,214,338
固定負債合計						
187,204,338						
負債合計						
263,740,222						
差引純資産						
1,070,644,681						

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	会費収入	14,501,000	14,355,900	145,100	
	分担金収入	0	83,278	△83,278	
	寄附金収入	13,288,000	13,900,222	△612,222	
	経常経費補助金収入	135,186,000	123,232,669	11,953,331	
	受託金収入	255,773,000	234,721,689	21,051,311	
	貸付事業収入	8,435,000	4,651,102	3,783,898	
	事業収入	25,356,000	25,479,376	△123,376	
	介護保険事業収入	86,465,000	85,404,234	1,060,766	
	就労支援事業収入	6,328,000	6,367,033	△39,033	
	障害福祉サービス等事業収入	32,082,000	32,568,010	△486,010	
	受取利息配当金収入	9,234,000	9,229,667	4,333	
	その他の収入	820,000	507,256	312,744	
	事業活動収入計(1)	587,468,000	550,500,436	36,967,564	
	人件費支出	301,486,000	282,539,222	18,946,778	
	事業費支出	137,794,000	119,331,107	18,462,893	
	事務費支出	102,292,000	88,314,635	13,977,365	
	就労支援事業支出	6,328,000	5,942,401	385,599	
	返還金支出	10,000	0	10,000	
	貸付事業支出	9,220,000	4,559,102	4,660,898	
	共同募金配分金事業支出	21,620,000	21,599,102	20,898	
	助成金支出	5,260,000	4,860,400	399,600	
	負担金支出	290,000	163,533	126,467	
	その他の支出	176,000	557,420	△381,420	
	事業活動支出計(2)	584,476,000	527,866,922	56,609,078	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,992,000	22,633,514	△19,641,514	
施設整備等による収入支	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	固定資産売却収入	20,000	20,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,020,000	1,020,000	0	
	固定資産取得支出	2,712,000	2,708,197	3,803	
	施設整備等支出計(5)	2,712,000	2,708,197	3,803	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,692,000	△1,688,197	△3,803	
その他の活動による収入支	積立資産取崩収入	0	1,433,309	△1,433,309	
	その他の活動による収入	1,010,000	1,644,640	△634,640	
	その他の活動収入計(7)	1,010,000	3,077,949	△2,067,949	
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,000	0	1,000	
	基金積立資産支出	50,000	185	49,815	
	積立資産支出	5,621,000	2,973	5,618,027	
	その他の活動による支出	8,656,000	8,589,685	66,315	
	その他の活動支出計(8)	14,328,000	8,592,843	5,735,157	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△13,318,000	△5,514,894	△7,803,106	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△12,018,000	15,430,423	△27,448,423	
前期末支払資金残高(12)		237,666,000	237,678,970	△12,970	
当期末支払資金残高(11)+(12)		225,648,000	253,109,393	△27,461,393	

決算の額と予算の額とに著しい差異がある勘定科目についての説明は、第一号第四様式（拠点区分資金収支計算）に記載しています。

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	14,355,900	14,704,900	△349,000
		分担金収益	83,278	0	83,278
		寄附金収益	13,900,222	13,201,726	698,496
		経常経費補助金収益	123,232,669	129,954,480	△6,721,811
		受託金収益	234,721,689	232,558,019	2,163,670
		事業収益	25,479,376	24,087,942	1,391,434
		介護保険事業収益	85,404,234	98,860,248	△13,456,014
		就労支援事業収益	6,367,033	5,794,636	572,397
		障害福祉サービス等事業収益	32,568,010	30,808,599	1,759,411
		その他の収益	0	3,058,270	△3,058,270
		サービス活動収益計(1)	536,112,411	553,028,820	△16,916,409
	費用	人件費	293,564,326	306,922,209	△13,357,883
		事業費	119,370,763	124,310,819	△4,940,056
		事務費	88,314,635	93,196,224	△4,881,589
		就労支援事業費用	6,543,907	5,807,352	736,555
		共同募金配分金事業費	21,599,102	22,361,125	△762,023
		助成金費用	4,860,400	5,005,400	△145,000
		負担金費用	163,533	322,596	△159,063
		基金組入額	185	185	0
		減価償却費	5,149,231	6,059,387	△910,156
国庫補助金等特別積立金取崩額		△1,825,331	△1,767,513	△57,818	
徴収不能額		95,000	140,000	△45,000	
その他の費用	557,420	0	557,420		
サービス活動費用計(2)	538,393,171	562,357,784	△23,964,613		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,280,760	△9,328,964	7,048,204	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9,665,978	10,011,538	△345,560
		その他のサービス活動外収益	507,256	510,245	△2,989
		サービス活動外収益計(4)	10,173,234	10,521,783	△348,549
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,173,234	10,521,783	△348,549	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,892,474	1,192,819	6,699,655	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,000,000	0	1,000,000
		固定資産受贈額	0	806,000	△806,000
		固定資産売却益	20,000	0	20,000
		特別収益計(8)	1,020,000	806,000	214,000
	費用	固定資産売却損・処分損	9	24,959	△24,950
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	0	1,000,000
		特別費用計(9)	1,000,009	24,959	975,050
特別増減差額(10)=(8)-(9)		19,991	781,041	△761,050	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,912,465	1,973,860	5,938,605	
法人税、住民税及び事業税(12)		1,628,400	0	1,628,400	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		6,284,065	1,973,860	4,310,205	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		202,947,310	200,488,242	2,459,068
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		209,231,375	202,462,102	6,769,273
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		592,614	486,360	106,254
	その他の積立金積立額(20)		1,152	1,152	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		209,822,837	202,947,310	6,875,527

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	319,202,091	308,831,746	10,370,345	流 動 負 債	76,535,884	80,593,444	△4,057,560
現 金 預 金	300,977,431	280,891,549	20,085,882	事 業 未 払 金	64,669,625	68,536,861	△3,867,236
事 業 未 収 金	15,124,346	25,359,346	△10,235,000	預 り 金	62,520	149,342	△86,822
未 収 補 助 金	1,000,000	0	1,000,000	職 員 預 り 金	98,698	353,556	△254,858
貯 蔵 品	276,334	255,595	20,739	前 受 金	0	210,000	△210,000
商 品 ・ 製 品	395,902	693,672	△297,770	賞 与 引 当 金	11,705,041	11,343,685	361,356
原 材 料	865,953	1,209,345	△343,392	固 定 負 債	187,204,338	176,540,590	10,663,748
立 替 金	990	0	990	長 期 運 営 金 借 入 金	10,990,000	10,990,000	0
前 払 費 用	561,135	422,239	138,896	退 職 給 付 金 引 当 金	176,214,338	165,550,590	10,663,748
固 定 資 産	1,015,182,812	1,013,488,050	1,694,762	負 債 の 部 合 計	263,740,222	257,134,034	6,606,188
基 本 財 産	4,200,000	4,200,000	0	純 資 産 の 部			
定 期 預 金	4,200,000	4,200,000	0	基 本 金	4,200,000	4,200,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	1,010,982,812	1,009,288,050	1,694,762	基 本 金	4,200,000	4,200,000	0
建 物	7,082,334	6,055,121	1,027,213	基 金	648,314,290	648,314,105	185
構 築 物	446,850	519,210	△72,360	社 会 福 祉 基 金	198,906,400	198,906,400	0
車 輛 運 搬 具	1,259,349	1,796,618	△537,269	地 域 福 祉 基 金	100,000,000	100,000,000	0
器 具 及 び 備 品	11,159,066	13,674,253	△2,515,187	ボランティア基金	349,407,890	349,407,705	185
権 利	225,195	225,195	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	7,703,745	8,529,076	△825,331
ソ フ ト ウ ェ ア	78,525	421,965	△343,440	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	7,703,745	8,529,076	△825,331
投 資 有 価 証 券	6,484,601	6,048,290	436,311	そ の 他 の 積 立 金	200,603,809	201,195,271	△591,462
出 資 金	740,000	740,000	0	貸 付 事 業 積 立 金	40,962,900	41,555,514	△592,614
長 期 貸 付 金	14,625,060	14,812,060	△187,000	財 政 調 整 積 立 金	107,760,378	107,760,035	343
退 職 手 当 積 立 基 金 預 け 金	53,018,160	47,870,640	5,147,520	介 護 保 険 事 業 積 立 金	40,467,584	40,466,775	809
退 職 給 付 引 当 資 産	107,731,338	109,162,826	△1,431,488	工 賃 変 動 積 立 金	1,412,947	1,412,947	0
社 会 福 祉 基 金 積 立 資 産	198,906,400	198,906,400	0	地 域 福 祉 活 動 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0
地 域 福 祉 基 金 積 立 資 産	100,000,000	100,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	209,822,837	202,947,310	6,875,527
ボランティア基金積立資産	349,407,890	349,407,705	185	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	209,822,837	202,947,310	6,875,527
財 政 調 整 積 立 資 産	107,760,378	107,760,035	343	(うち当期活動増減差額)	6,284,065	1,973,860	4,310,205
介 護 保 険 事 業 積 立 資 産	40,467,584	40,466,775	809				
工 賃 変 動 積 立 資 産	1,412,947	1,412,947	0				
地 域 福 祉 活 動 積 立 資 産	10,000,000	10,000,000	0				
長 期 預 け 金	8,010	8,010	0				
長 期 前 払 費 用	169,125	0	169,125	純 資 産 の 部 合 計	1,070,644,681	1,065,185,762	5,458,919
資 産 の 部 合 計	1,334,384,903	1,322,319,796	12,065,107	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,334,384,903	1,322,319,796	12,065,107

資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入	14,355,900	0	0	14,355,900
	分担金収入	83,278	0	0	83,278
	寄附金収入	13,900,222	0	0	13,900,222
	経常経費補助金収入	123,224,669	8,000	0	123,232,669
	受託金収入	227,768,728	6,952,961	0	234,721,689
	貸付事業収入	4,651,102	0	0	4,651,102
	事業収入	8,787,080	16,344,996	366,100	25,498,176
	介護保険事業収入	23,196,284	63,163,445	0	86,359,729
	就労支援事業収入	6,367,033	0	0	6,367,033
	障害福祉サービス等事業収入	32,568,010	0	0	32,568,010
	受取利息配当金収入	9,229,611	52	4	9,229,667
	その他の収入	507,256	0	0	507,256
	事業活動収入計(1)	464,639,173	86,469,454	366,104	551,474,731
	支出				
	人件費支出	238,886,115	43,653,107	0	282,539,222
	事業費支出	99,953,279	19,117,149	271,479	119,341,907
	事務費支出	78,548,326	10,721,804	0	89,270,130
	就労支援事業支出	5,950,401	0	0	5,950,401
	貸付事業支出	4,559,102	0	0	4,559,102
施設整備等による収支	共同募金配分金事業支出	21,599,102	0	0	21,599,102
	助成金支出	4,860,400	0	0	4,860,400
その他の活動による収支	負担金支出	163,533	0	0	163,533
	その他の支出	557,420	0	0	557,420
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	455,077,678	73,492,060	271,479	528,841,217
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,561,495	12,977,394	94,625	22,633,514
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,000,000	0	0	1,000,000
施設整備等による収支	固定資産売却収入	20,000	0	0	20,000
	施設整備等収入計(4)	1,020,000	0	0	1,020,000
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出	2,260,783	447,414	0	2,708,197
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)	2,260,783	447,414	0	2,708,197
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,240,783	△447,414	0	△1,688,197
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,433,309	0	0	1,433,309
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入	19,658,000	0	0	19,658,000
	その他の活動による収入	1,644,640	0	0	1,644,640
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	22,735,949	0	0	22,735,949
	基金積立資産支出	185	0	0	185
その他の活動による収支	積立資産支出	2,973	0	0	2,973
	事業区分間繰入金支出	0	18,958,000	700,000	19,658,000
その他の活動による収支	その他の活動による支出	7,891,285	689,000	9,400	8,589,685
	その他の活動支出計(8)	7,894,443	19,647,000	709,400	28,250,843
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,841,506	△19,647,000	△709,400	△5,514,894
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	23,162,218	△7,117,020	△614,775	15,430,423
前期末支払資金残高(11)		209,248,398	27,689,677	740,895	237,678,970
当期末支払資金残高(10)+(11)		232,410,616	20,572,657	126,120	253,109,393

資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	0	14,355,900
		分担金収入	0	83,278
		寄附金収入	0	13,900,222
		経常経費補助金収入	0	123,232,669
		受託金収入	0	234,721,689
		貸付事業収入	0	4,651,102
		事業収入	△18,800	25,479,376
		介護保険事業収入	△955,495	85,404,234
		就労支援事業収入	0	6,367,033
		障害福祉サービス等事業収入	0	32,568,010
		受取利息配当金収入	0	9,229,667
		その他の収入	0	507,256
		事業活動収入計(1)	△974,295	550,500,436
		支出	人件費支出	0
	事業費支出		△10,800	119,331,107
	事務費支出		△955,495	88,314,635
	就労支援事業支出		△8,000	5,942,401
	貸付事業支出		0	4,559,102
	共同募金配分金事業支出		0	21,599,102
	助成金支出		0	4,860,400
	負担金支出		0	163,533
	その他の支出		0	557,420
	事業活動支出計(2)		△974,295	527,866,922
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	22,633,514
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	1,000,000
		固定資産売却収入	0	20,000
		施設整備等収入計(4)	0	1,020,000
	支出	固定資産取得支出	0	2,708,197
		施設整備等支出計(5)	0	2,708,197
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△1,688,197	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	1,433,309
		事業区分間繰入金収入	△19,658,000	0
		その他の活動による収入	0	1,644,640
		その他の活動収入計(7)	△19,658,000	3,077,949
	支出	基金積立資産支出	0	185
		積立資産支出	0	2,973
		事業区分間繰入金支出	△19,658,000	0
		その他の活動による支出	0	8,589,685
		その他の活動支出計(8)	△19,658,000	8,592,843
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△5,514,894
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	15,430,423	
前期末支払資金残高(11)		0	237,678,970	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	253,109,393	

事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計		
サービス活動増減の部	収益	会費収益	14,355,900	0	0	14,355,900	
		分担金収益	83,278	0	0	83,278	
		寄附金収益	13,900,222	0	0	13,900,222	
		経常経費補助金収益	123,224,669	8,000	0	123,232,669	
		受託金収益	227,768,728	6,952,961	0	234,721,689	
		事業収益	8,787,080	16,344,996	366,100	25,498,176	
		介護保険事業収益	23,196,284	63,163,445	0	86,359,729	
		就労支援事業収益	6,367,033	0	0	6,367,033	
		障害福祉サービス等事業収益	32,568,010	0	0	32,568,010	
		サービス活動収益計(1)	450,251,204	86,469,402	366,100	537,086,706	
	費用	人件費	249,482,758	44,081,568	0	293,564,326	
		事業費	99,953,279	19,146,167	282,117	119,381,563	
		事務費	78,548,326	10,721,804	0	89,270,130	
		就労支援事業費用	6,551,907	0	0	6,551,907	
		共同募金配分金事業費	21,599,102	0	0	21,599,102	
		助成金費用	4,860,400	0	0	4,860,400	
		負担金費用	163,533	0	0	163,533	
		基金組入額	185	0	0	185	
		減価償却費	4,782,925	366,306	0	5,149,231	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,825,331	0	0	△1,825,331	
サービス活動増減の部	収益	徴収不能額	95,000	0	0	95,000	
		その他の費用	557,420	0	0	557,420	
		サービス活動費用計(2)	464,769,504	74,315,845	282,117	539,367,466	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△14,518,300	12,153,557	83,983	△2,280,760	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,173,178	52	4	10,173,234
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,345,122	12,153,609	83,987	7,892,474	
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,000,000	0	0	1,000,000
			固定資産売却益	20,000	0	0	20,000
事業区分間繰入金収益			19,658,000	0	0	19,658,000	
特別収益計(8)			20,678,000	0	0	20,678,000	
費用		固定資産売却損・処分損	9	0	0	9	
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	0	0	1,000,000	
		事業区分間繰入金費用	0	18,958,000	700,000	19,658,000	
		特別費用計(9)	1,000,009	18,958,000	700,000	20,658,009	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		19,677,991	△18,958,000	△700,000	19,991		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		15,332,869	△6,804,391	△616,013	7,912,465		
法人税、住民税及び事業税(12)		930,000	689,000	9,400	1,628,400		
法人税等調整額(13)		0	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		14,402,869	△7,493,391	△625,413	6,284,065		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		174,778,006	27,352,096	817,208	202,947,310	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		189,180,875	19,858,705	191,795	209,231,375	
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	
	基金取崩額(18)		0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)		592,614	0	0	592,614	
	その他の積立金積立額(20)		1,152	0	0	1,152	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		189,772,337	19,858,705	191,795	209,822,837	

事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収入		
	会費収益	0	14,355,900
	分担金収益	0	83,278
	寄附金収益	0	13,900,222
	経常経費補助金収益	0	123,232,669
	受託金収益	0	234,721,689
	事業収益	△18,800	25,479,376
	介護保険事業収益	△955,495	85,404,234
	就労支援事業収益	0	6,367,033
	障害福祉サービス等事業収益	0	32,568,010
	サービス活動収益計(1)	△974,295	536,112,411
	費用		
	人件費	0	293,564,326
	事業費	△10,800	119,370,763
	事務費	△955,495	88,314,635
	就労支援事業費用	△8,000	6,543,907
	共同募金配分金事業費	0	21,599,102
	助成金費用	0	4,860,400
	負担金費用	0	163,533
	基金組入額	0	185
サービス活動外増減の部	減価償却費	0	5,149,231
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1,825,331
	徴収不能額	0	95,000
	その他の費用	0	557,420
	サービス活動費用計(2)	△974,295	538,393,171
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△2,280,760
	収益		
	受取利息配当金収益	0	9,665,978
	その他のサービス活動外収益	0	507,256
	サービス活動外収益計(4)	0	10,173,234
	費用		
	サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	10,173,234
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	7,892,474
特別増減の部	収入		
	施設整備等補助金収益	0	1,000,000
	固定資産売却益	0	20,000
	事業区分間繰入金収益	△19,658,000	0
	特別収益計(8)	△19,658,000	1,020,000
	費用		
	固定資産売却損・処分損	0	9
特別増減の部	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,000,000
	事業区分間繰入金費用	△19,658,000	0
	特別費用計(9)	△19,658,000	1,000,009
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	19,991
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	7,912,465
法人税、住民税及び事業税(12)		0	1,628,400
法人税等調整額(13)		0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		0	6,284,065
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	0	202,947,310
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	0	209,231,375
	基本金取崩額(17)	0	0
	基金取崩額(18)	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	592,614
	その他の積立金積立額(20)	0	1,152
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	0	209,822,837

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	290,976,495	27,988,859	236,737	319,202,091		319,202,091
現金預金	278,318,710	22,492,088	166,633	300,977,431		300,977,431
事業未収金	10,800,981	4,318,935	4,430	15,124,346		15,124,346
未収補助金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
貯蔵品		276,334		276,334		276,334
商品・製品	133,358	196,870	65,674	395,902		395,902
原材料	236,421	629,532		865,953		865,953
立替金	990			990		990
前払費用	486,035	75,100		561,135		561,135
固定資産	1,014,288,029	894,782	1	1,015,182,812		1,015,182,812
基本財産	4,200,000			4,200,000		4,200,000
定期預金	4,200,000			4,200,000		4,200,000
その他の資産	1,010,088,029	894,782	1	1,010,982,812		1,010,982,812
建物	7,082,334			7,082,334		7,082,334
構築物	446,850			446,850		446,850
車両運搬具	1,259,349			1,259,349		1,259,349
器具及び備品	10,264,283	894,782	1	11,159,066		11,159,066
権利	225,195			225,195		225,195
ソフトウェア	78,525			78,525		78,525
投資有価証券	6,484,601			6,484,601		6,484,601
出資金	740,000			740,000		740,000
長期貸付金	14,625,060			14,625,060		14,625,060
退職手当積立基金	53,018,160			53,018,160		53,018,160
退職給付引当資産	107,731,338			107,731,338		107,731,338
社会福祉基金	198,906,400			198,906,400		198,906,400
地域福祉基金	100,000,000			100,000,000		100,000,000
ボランティア基金	349,407,890			349,407,890		349,407,890
財政調整積立資産	107,760,378			107,760,378		107,760,378
介護保険事業	40,467,584			40,467,584		40,467,584
立替資産	1,412,947			1,412,947		1,412,947
地域福祉活動	10,000,000			10,000,000		10,000,000
長期預け金	8,010			8,010		8,010

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
長 期 前 払 費 用	169,125			169,125		169,125
資 産 の 部 合 計	1,305,264,524	28,883,641	236,738	1,334,384,903		1,334,384,903
流 動 負 債	67,466,005	9,024,936	44,943	76,535,884		76,535,884
事 業 未 払 金	58,056,035	6,568,647	44,943	64,669,625		64,669,625
預 り 金	61,602	918		62,520		62,520
職 員 預 り 金	78,463	20,235		98,698		98,698
賞 与 引 当 金	9,269,905	2,435,136		11,705,041		11,705,041
固 定 負 債	187,204,338			187,204,338		187,204,338
長 期 運 営 金 借 入 金 付 金	10,990,000			10,990,000		10,990,000
退 職 給 当 引 金	176,214,338			176,214,338		176,214,338
負 債 の 部 合 計	254,670,343	9,024,936	44,943	263,740,222		263,740,222
基 本 金	4,200,000			4,200,000		4,200,000
基 本 金	4,200,000			4,200,000		4,200,000
基 金	648,314,290			648,314,290		648,314,290
社 会 福 祉 基 金	198,906,400			198,906,400		198,906,400
地 域 福 祉 基 金	100,000,000			100,000,000		100,000,000
ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	349,407,890			349,407,890		349,407,890
国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	7,703,745			7,703,745		7,703,745
国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	7,703,745			7,703,745		7,703,745
そ の 他 の 積 立 金	200,603,809			200,603,809		200,603,809
貸 付 事 業 積 立 金	40,962,900			40,962,900		40,962,900
財 政 調 整 積 立 金	107,760,378			107,760,378		107,760,378
介 護 保 険 事 業 積 立 金	40,467,584			40,467,584		40,467,584
工 賃 変 動 積 立 金	1,412,947			1,412,947		1,412,947
地 域 福 祉 活 動 積 立 金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	189,772,337	19,858,705	191,795	209,822,837		209,822,837
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	189,772,337	19,858,705	191,795	209,822,837		209,822,837
(うち当期活動増減差額)	14,402,869	△7,493,391	△625,413	6,284,065		6,284,065
純 資 産 の 部 合 計	1,050,594,181	19,858,705	191,795	1,070,644,681		1,070,644,681
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,305,264,524	28,883,641	236,738	1,334,384,903		1,334,384,903

事業区分資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業			
			地域福祉推進事業 拠点	受託等事業拠点	介護保険等事業拠 点	障害福祉事業拠点
事業活動による収支	収入	会費収入	14,355,900	0	0	0
		分担金収入	83,278	0	0	0
		寄附金収入	13,900,222	0	0	0
		経常経費補助金収入	123,224,669	0	0	0
		受託金収入	8,484,584	219,284,144	0	0
		貸付事業収入	4,651,102	0	0	0
		事業収入	525,000	8,289,600	0	0
		介護保険事業収入	0	0	23,199,284	0
		就労支援事業収入	0	0	0	6,368,243
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	517,650	32,050,360
		受取利息配当金収入	9,228,788	0	809	14
		その他の収入	447,716	5,140	0	63,400
		事業活動収入計(1)	174,901,259	227,578,884	23,717,743	38,482,017
	支出	人件費支出	107,715,843	79,978,328	21,841,692	29,350,252
		事業費支出	23,463,805	72,088,670	1,924,130	2,491,474
		事務費支出	16,509,348	59,560,072	1,046,951	1,436,165
		就労支援事業支出	0	0	0	5,950,401
		貸付事業支出	4,559,102	0	0	0
		共同募金配分金事業支出	21,620,822	0	0	0
		助成金支出	990,400	3,870,000	0	0
		負担金支出	163,533	0	0	0
		その他の支出	557,420	0	0	0
		事業活動支出計(2)	175,580,273	215,497,070	24,812,773	39,228,292
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△679,014	12,081,814	△1,095,030	△746,275
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	1,000,000
		固定資産売却収入	20,000	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	20,000	0	0	1,000,000
	支出	固定資産取得支出	803,110	0	0	1,457,673
		施設整備等支出計(5)	803,110	0	0	1,457,673
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△783,110	0	0	△457,673
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,433,309	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	19,658,000	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	14,258,783	2,087,181	0	2,000,000
		その他の活動による収入	1,644,640	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	36,994,732	2,087,181	0	2,000,000
	支出	基金積立資産支出	185	0	0	0
		積立資産支出	2,164	0	809	0
		拠点区分間繰入金支出	4,087,181	12,548,783	609,000	1,101,000
		その他の活動による支出	6,961,285	930,000	0	0
		その他の活動支出計(8)	11,050,815	13,478,783	609,809	1,101,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,943,917	△11,391,602	△609,809	899,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		24,481,793	690,212	△1,704,839	△304,948	
前期末支払資金残高(11)		141,521,178	21,839,361	38,332,829	7,555,030	
当期末支払資金残高(10)+(11)		166,002,971	22,529,573	36,627,990	7,250,082	

事業区分資金収支内訳表

（自）令和 5 年 4 月 1 日（至）令和 6 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目			合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	14,355,900	0	14,355,900
		分担金収入	83,278	0	83,278
		寄附金収入	13,900,222	0	13,900,222
		経常経費補助金収入	123,224,669	0	123,224,669
		受託金収入	227,768,728	0	227,768,728
		貸付事業収入	4,651,102	0	4,651,102
		事業収入	8,814,600	△27,520	8,787,080
		介護保険事業収入	23,199,284	△3,000	23,196,284
		就労支援事業収入	6,368,243	△1,210	6,367,033
		障害福祉サービス等事業収入	32,568,010	0	32,568,010
		受取利息配当金収入	9,229,611	0	9,229,611
		その他の収入	516,256	△9,000	507,256
		事業活動収入計(1)	464,679,903	△40,730	464,639,173
		支出	人件費支出	238,886,115	0
	事業費支出		99,968,079	△14,800	99,953,279
	事務費支出		78,552,536	△4,210	78,548,326
	就労支援事業支出		5,950,401	0	5,950,401
	貸付事業支出		4,559,102	0	4,559,102
	共同募金配分金事業支出		21,620,822	△21,720	21,599,102
	助成金支出		4,860,400	0	4,860,400
	負担金支出		163,533	0	163,533
	その他の支出		557,420	0	557,420
	事業活動支出計(2)		455,118,408	△40,730	455,077,678
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,561,495	0	9,561,495
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,000,000	0	1,000,000
		固定資産売却収入	20,000	0	20,000
		施設整備等収入計(4)	1,020,000	0	1,020,000
	支出	固定資産取得支出	2,260,783	0	2,260,783
		施設整備等支出計(5)	2,260,783	0	2,260,783
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,240,783	0	△1,240,783	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,433,309	0	1,433,309
		事業区分間繰入金収入	19,658,000	0	19,658,000
		拠点区分間繰入金収入	18,345,964	△18,345,964	0
		その他の活動による収入	1,644,640	0	1,644,640
		その他の活動収入計(7)	41,081,913	△18,345,964	22,735,949
	支出	基金積立資産支出	185	0	185
		積立資産支出	2,973	0	2,973
		拠点区分間繰入金支出	18,345,964	△18,345,964	0
		その他の活動による支出	7,891,285	0	7,891,285
		その他の活動支出計(8)	26,240,407	△18,345,964	7,894,443
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,841,506	0	14,841,506
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		23,162,218	0	23,162,218	
前期末支払資金残高(11)			209,248,398	0	209,248,398
当期末支払資金残高(10)+(11)			232,410,616	0	232,410,616

事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			公益事業		合 計	内部取引消去	事業区分合計
			高齢者生産活動センター事業拠点	周南西部地域包括支援センター拠点			
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	8,000	0	8,000	0	8,000
		受託金収入	6,952,961	0	6,952,961	0	6,952,961
		事業収入	16,344,996	0	16,344,996	0	16,344,996
		介護保険事業収入	0	63,163,445	63,163,445	0	63,163,445
		受取利息配当金収入	52	0	52	0	52
		事業活動収入計(1)	23,306,009	63,163,445	86,469,454	0	86,469,454
	支出	人件費支出	3,349,524	40,303,583	43,653,107	0	43,653,107
		事業費支出	17,264,265	1,852,884	19,117,149	0	19,117,149
		事務費支出	1,308,141	9,413,663	10,721,804	0	10,721,804
		事業活動支出計(2)	21,921,930	51,570,130	73,492,060	0	73,492,060
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,384,079	11,593,315	12,977,394	0	12,977,394
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
		固定資産取得支出	447,414	0	447,414	0	447,414
	支出						
		施設整備等支出計(5)	447,414	0	447,414	0	447,414
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△447,414	0	△447,414	0	△447,414		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	2,930,000	16,028,000	18,958,000	0	18,958,000
	支出	その他の活動による支出	67,000	622,000	689,000	0	689,000
		その他の活動支出計(8)	2,997,000	16,650,000	19,647,000	0	19,647,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,997,000	△16,650,000	△19,647,000	0	△19,647,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△2,060,335	△5,056,685	△7,117,020	0	△7,117,020	
前期末支払資金残高(11)			10,304,660	17,385,017	27,689,677	0	27,689,677
当期末支払資金残高(10)+(11)			8,244,325	12,328,332	20,572,657	0	20,572,657

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 5 年 4 月 1 日（至）令和 6 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業			
		地域福祉推進事業 拠点	受託等事業拠点	介護保険等事業拠 点	障害福祉事業拠点
サービス活動増減の部	収	会費収益	14,355,900	0	0
		分担金収益	83,278	0	0
		寄附金収益	13,900,222	0	0
		経常経費補助金収益	123,224,669	0	0
		受託金収益	8,484,584	219,284,144	0
	益	事業収益	525,000	8,289,600	0
		介護保険事業収益	0	0	0
		就労支援事業収益	0	0	6,368,243
		障害福祉サービス等事業収益	0	517,650	32,050,360
		サービス活動収益計(1)	160,573,653	227,573,744	38,418,603
	費	人件費	118,911,598	79,963,336	21,213,852
		事業費	23,463,805	72,088,670	1,924,130
		事務費	16,509,348	59,560,072	1,046,951
		就労支援事業費用	0	0	6,551,907
		共同募金配分金事業費	21,620,822	0	0
		助成金費用	990,400	3,870,000	0
		負担金費用	163,533	0	0
		基金組入額	185	0	0
	用	減価償却費	3,409,868	435,329	28,402
サービス活動外増減の部		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,763,679	0	△61,652
		徴収不能額	95,000	0	0
		その他の費用	557,420	0	0
		サービス活動費用計(2)	183,958,300	215,917,407	40,721,192
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△23,384,647	11,656,337	△496,401
	収	受取利息配当金収益	9,665,099	0	809
		その他のサービス活動外収益	447,716	5,140	0
		サービス活動外収益計(4)	10,112,815	5,140	809
	費				
	用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,112,815	5,140	809
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△13,271,832	11,661,477	△495,592
	収	施設整備等補助金収益	0	0	1,000,000
		固定資産売却益	20,000	0	0
	益	事業区分間繰入金収益	19,658,000	0	0
		拠点区分間繰入金収益	14,258,783	2,087,181	0
		特別収益計(8)	33,936,783	2,087,181	0
	費	固定資産売却損・処分損	3	1	5
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	1,000,000
	用	拠点区分間繰入金費用	4,087,181	12,548,783	609,000
		特別費用計(9)	4,087,184	12,548,784	609,005
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	29,849,599	△10,461,603	△609,005
繰越活動増減差額の部		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	16,577,767	1,199,874	△1,104,597
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	930,000	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	16,577,767	269,874	△1,104,597
		前期繰越活動増減差額(15)	101,124,148	21,782,701	37,733,400
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	117,701,915	22,052,575	36,628,803
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	592,614	0	0
		その他の積立金積立額(20)	343	0	809
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	118,294,186	22,052,575	36,627,994
					12,797,582

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 5 年 4 月 1 日（至）令和 6 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目			合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	14,355,900	0	14,355,900
		分担金収益	83,278	0	83,278
		寄附金収益	13,900,222	0	13,900,222
		経常経費補助金収益	123,224,669	0	123,224,669
		受託金収益	227,768,728	0	227,768,728
		事業収益	8,814,600	△27,520	8,787,080
		介護保険事業収益	23,199,284	△3,000	23,196,284
		就労支援事業収益	6,368,243	△1,210	6,367,033
		障害福祉サービス等事業収益	32,568,010	0	32,568,010
		サービス活動収益計(1)	450,282,934	△31,730	450,251,204
		費 用	人件費	249,482,758	0
	事業費		99,968,079	△14,800	99,953,279
	事務費		78,552,536	△4,210	78,548,326
	就労支援事業費用		6,551,907	0	6,551,907
	共同募金配分金事業費		21,620,822	△21,720	21,599,102
	助成金費用		4,860,400	0	4,860,400
	負担金費用		163,533	0	163,533
	基金組入額		185	0	185
	減価償却費		4,782,925	0	4,782,925
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△1,825,331	0	△1,825,331
	徴収不能額		95,000	0	95,000
	その他の費用		557,420	0	557,420
	サービス活動費用計(2)		464,810,234	△40,730	464,769,504
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△14,527,300	9,000	△14,518,300
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	9,665,922	0	9,665,922
		その他のサービス活動外収益	516,256	△9,000	507,256
		サービス活動外収益計(4)	10,182,178	△9,000	10,173,178
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,182,178	△9,000	10,173,178	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△4,345,122	0	△4,345,122
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	1,000,000	0	1,000,000
		固定資産売却益	20,000	0	20,000
		事業区分間繰入金収益	19,658,000	0	19,658,000
		拠点区分間繰入金収益	18,345,964	△18,345,964	0
		特別収益計(8)	39,023,964	△18,345,964	20,678,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	9	0	9
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	0	1,000,000
		拠点区分間繰入金費用	18,345,964	△18,345,964	0
		特別費用計(9)	19,345,973	△18,345,964	1,000,009
特別増減差額(10)=(8)-(9)		19,677,991	0	19,677,991	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			15,332,869	0	15,332,869
法人税、住民税及び事業税(12)			930,000	0	930,000
法人税等調整額(13)			0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			14,402,869	0	14,402,869
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		174,778,006	0	174,778,006
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		189,180,875	0	189,180,875
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		592,614	0	592,614
	その他の積立金積立額(20)		1,152	0	1,152
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		189,772,337	0	189,772,337

事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		公益事業		合 計	内部取引消去	事業区分合計
		高齢者生産活動センター事業拠点	周南西部地域包括支援センター拠点			
サービス活動増減の部	収 經常経費補助金収益	8,000	0	8,000	0	8,000
	益 受託金収益	6,952,961	0	6,952,961	0	6,952,961
	事業収益	16,344,996	0	16,344,996	0	16,344,996
	介護保険事業収益	0	63,163,445	63,163,445	0	63,163,445
	サービス活動収益計(1)	23,305,957	63,163,445	86,469,402	0	86,469,402
	費 人件費	3,349,524	40,732,044	44,081,568	0	44,081,568
	事業費	17,293,283	1,852,884	19,146,167	0	19,146,167
	事務費	1,308,141	9,413,663	10,721,804	0	10,721,804
	減価償却費	243,487	122,819	366,306	0	366,306
	サービス活動費用計(2)	22,194,435	52,121,410	74,315,845	0	74,315,845
サービス活動外増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,111,522	11,042,035	12,153,557	0	12,153,557
	収 受取利息配当金収益	52	0	52	0	52
	益 サービス活動外収益計(4)	52	0	52	0	52
	費					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	52	0	52	0	52
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,111,574	11,042,035	12,153,609	0	12,153,609
	特別増減の部					
	収 特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用 事業区分間繰入金費用	2,930,000	16,028,000	18,958,000	0	18,958,000
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	2,930,000	16,028,000	18,958,000	0	18,958,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,930,000	△16,028,000	△18,958,000	0	△18,958,000
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,818,426	△4,985,965	△6,804,391	0	△6,804,391
	法人税、住民税及び事業税(12)	67,000	622,000	689,000	0	689,000
	法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△1,885,426	△5,607,965	△7,493,391	0	△7,493,391
	前期繰越活動増減差額(15)	11,813,105	15,538,991	27,352,096	0	27,352,096
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	9,927,679	9,931,026	19,858,705	0	19,858,705
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	9,927,679	9,931,026	19,858,705	0	19,858,705

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	社会福祉事業				合 計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉推進事業拠点	受託等事業拠点	介護保険等事業拠点	障害福祉事業拠点			
流 動 資 産	184,373,752	60,453,351	37,050,918	9,098,474	290,976,495		290,976,495
現 金 預 金	183,772,455	59,267,767	33,440,413	1,838,075	278,318,710		278,318,710
事 業 未 収 金	317,921	1,163,770	3,518,320	5,800,970	10,800,981		10,800,981
未 収 補 助 金				1,000,000	1,000,000		1,000,000
商 品 ・ 製 品				133,358	133,358		133,358
原 材 料				236,421	236,421		236,421
立 替 金				990	990		990
前 払 費 用	283,376	21,814	92,185	88,660	486,035		486,035
固 定 資 産	964,379,162	794,212	40,467,588	8,647,067	1,014,288,029		1,014,288,029
基 本 財 産	4,200,000				4,200,000		4,200,000
定 期 預 金	4,200,000				4,200,000		4,200,000
そ の 他 の 資 産	960,179,162	794,212	40,467,588	8,647,067	1,010,088,029		1,010,088,029
建 物	1,341,509			5,740,825	7,082,334		7,082,334
構 築 物				446,850	446,850		446,850
車 輦 運 搬 具	375,591		2	883,756	1,259,349		1,259,349
器 具 及 び 備 品	9,315,390	794,212	2	154,679	10,264,283		10,264,283
権 利	225,195				225,195		225,195
ソ フ ト ウ ェ ア	78,525				78,525		78,525
投 資 有 価 証 券	6,484,601				6,484,601		6,484,601
出 資 金	740,000				740,000		740,000
長 期 貸 付 金	14,625,060				14,625,060		14,625,060
退職手当積立基金	53,018,160				53,018,160		53,018,160
退職給付引当資産	107,731,338				107,731,338		107,731,338
社会福祉基金	198,906,400				198,906,400		198,906,400
地域福祉基金	100,000,000				100,000,000		100,000,000
ボランティア基金	349,407,890				349,407,890		349,407,890
財政調整積立資産	107,760,378				107,760,378		107,760,378
介護保険事業			40,467,584		40,467,584		40,467,584
積立資産				1,412,947	1,412,947		1,412,947
工賃変動積立資産							
地域福祉活動	10,000,000				10,000,000		10,000,000
積立資産				8,010	8,010		8,010
長期預け金							
長期前払費用	169,125				169,125		169,125
資産の部合計	1,148,752,914	61,247,563	77,518,506	17,745,541	1,305,264,524		1,305,264,524

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業				合 計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉推進事業 拠点	受託等事業拠点	介護保険等事業 拠点	障害福祉事業拠点			
流動負債	25,251,425	39,194,988	422,928	2,596,664	67,466,005		67,466,005
事業未払金	18,330,194	37,872,609	422,928	1,430,304	58,056,035		58,056,035
預り金	22,434			39,168	61,602		61,602
職員預り金	18,153	51,169		9,141	78,463		78,463
賞与引当金	6,880,644	1,271,210		1,118,051	9,269,905		9,269,905
固定負債	187,204,338				187,204,338		187,204,338
長期運営 資金借入金	10,990,000				10,990,000		10,990,000
退職給付 引当金	176,214,338				176,214,338		176,214,338
負債の部合計	212,455,763	39,194,988	422,928	2,596,664	254,670,343		254,670,343
基本金	4,200,000				4,200,000		4,200,000
基本金	4,200,000				4,200,000		4,200,000
基本金	648,314,290				648,314,290		648,314,290
社会福祉基金	198,906,400				198,906,400		198,906,400
地域福祉基金	100,000,000				100,000,000		100,000,000
ボランティア基金	349,407,890				349,407,890		349,407,890
国庫補助金等 特別積立金	6,765,397			938,348	7,703,745		7,703,745
国庫補助金等 特別積立金	6,765,397			938,348	7,703,745		7,703,745
その他の 積立金	158,723,278		40,467,584	1,412,947	200,603,809		200,603,809
貸付事業積立金	40,962,900				40,962,900		40,962,900
財政調整積立金	107,760,378				107,760,378		107,760,378
介護保険事業積立金			40,467,584		40,467,584		40,467,584
工賃変動積立金				1,412,947	1,412,947		1,412,947
地域福祉活動積立金	10,000,000				10,000,000		10,000,000
次期繰越活動 増減差額	118,294,186	22,052,575	36,627,994	12,797,582	189,772,337		189,772,337
次期繰越活動 増減差額	118,294,186	22,052,575	36,627,994	12,797,582	189,772,337		189,772,337
(うち当期活動 増減差額)	16,577,767	269,874	△1,104,597	△1,340,175	14,402,869		14,402,869
純資産の部合計	936,297,151	22,052,575	77,095,578	15,148,877	1,050,594,181		1,050,594,181
負債及び 純資産の部合計	1,148,752,914	61,247,563	77,518,506	17,745,541	1,305,264,524		1,305,264,524

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	公益事業		合 計	内部取引消去	事業区分合計
	高齢者生産活動セ ンター事業拠点	周南西部地域包括 支援センター拠点			
流 動 資 産	13,548,474	14,440,385	27,988,859		27,988,859
現 金 預 金	11,830,479	10,661,609	22,492,088		22,492,088
事 業 未 収 金	609,759	3,709,176	4,318,935		4,318,935
貯 蔵 品	276,334		276,334		276,334
商 品 ・ 製 品	196,870		196,870		196,870
原 材 料	629,532		629,532		629,532
前 払 費 用	5,500	69,600	75,100		75,100
固 定 資 産	856,952	37,830	894,782		894,782
そ の 他 の 固 定 資 産	856,952	37,830	894,782		894,782
器具及び備品	856,952	37,830	894,782		894,782
資 産 の 部 合 計	14,405,426	14,478,215	28,883,641		28,883,641
流 動 負 債	4,477,747	4,547,189	9,024,936		9,024,936
事 業 未 払 金	4,473,091	2,095,556	6,568,647		6,568,647
預 り 金		918	918		918
職 員 預 り 金	4,656	15,579	20,235		20,235
賞 与 引 当 金		2,435,136	2,435,136		2,435,136
負 債 の 部 合 計	4,477,747	4,547,189	9,024,936		9,024,936
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	9,927,679	9,931,026	19,858,705		19,858,705
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	9,927,679	9,931,026	19,858,705		19,858,705
（うち当期活動 増 減 差 額）	△1,885,426	△5,607,965	△7,493,391		△7,493,391
純 資 産 の 部 合 計	9,927,679	9,931,026	19,858,705		19,858,705
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	14,405,426	14,478,215	28,883,641		28,883,641

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっています。

② 満期保有目的の債権以外の有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。

当法人において②に該当する有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。

ただしリース契約 1 件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。

当法人においてアに該当するリース資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当法人において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

③ 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で正規職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額は当法人退職手当支給規程に基づく退職給付金

(2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入していない職員は、当法人退職手当支給規程に基づく退職給付金

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）。なお、収益事業は単独拠点区分であるため、拠点区分別内訳表は作成しておりません。

計算書類に対する注記（法人全体用）

(4) 当法人の各拠点区分及びサービス区分の内容は以下のとおりです。

- ① 地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 資金貸付事業サービス区分
 - ウ 基金等運営事業サービス区分
 - エ 共同募金配分事業サービス区分
- ② 受託等事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 地域福祉事業サービス区分
 - イ 徳山社会福祉センター管理運営事業サービス区分
 - ウ 新南陽総合福祉センター管理運営事業サービス区分
 - エ 老人福祉センター管理運営事業サービス区分
 - オ 老人休養ホーム嶽山荘管理運営事業サービス区分
- ③ 介護保険等事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 訪問介護事業サービス区分
 - イ 居宅介護支援事業サービス区分
 - ウ 障害者福祉サービス事業サービス区分
- ④ 障害福祉事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 就労継続支援B型事業サービス区分
- ⑤ 高齢者生産活動センター事業拠点区分（公益事業）
 - ア 管理運営事業サービス区分
 - イ 生産活動事業サービス区分
- ⑥ 周南西部地域包括支援センター事業拠点区分（公益事業）
 - ア 周南西部地域包括支援センター事業サービス区分
 - イ 地域包括支援センター管理事業サービス区分
 - ウ 介護予防支援事業サービス区分
- ⑦ 売店経営事業拠点区分（収益事業）
 - ア 嶽山荘売店経営事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,200,000	0	0	4,200,000
合計	4,200,000	0	0	4,200,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

計算書類に対する注記（法人全体用）

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,545,816	463,482	7,082,334
構築物	1,080,000	633,150	446,850
車輛運搬具	19,028,240	17,768,891	1,259,349
器具及び備品	54,158,323	42,999,257	11,159,066
合計	81,812,379	61,864,780	19,947,599

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,124,346	0	15,124,346
長期貸付金	14,625,060	0	14,625,060
合計	29,749,406	0	29,749,406

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債 第120回 (20年)	19,741,696	21,464,000	1,722,304
国債 第120回 (20年)	212,556,590	229,664,800	17,108,210
国債 第120回 (20年)	183,012,505	197,468,800	14,456,295
国債 第120回 (20年)	29,992,801	32,194,320	2,201,519
国債 第120回 (20年)	34,988,228	37,560,040	2,571,812
国債 第132回 (20年)	49,856,389	54,399,450	4,543,061
国債 第172回 (20年)	22,965,846	20,249,545	△ 2,716,301
国債 第182回 (20年)	50,382,056	47,620,000	△ 2,762,056
合計	603,496,111	640,620,955	37,124,844

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者の該当ありません。

11. 重要な偶発債務

該当ありません。

12. 重要な後発事象

該当ありません。

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当ありません。

計算書類に対する注記（法人全体用）

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) 資金収支計算書の受取利息配当金収入9,229,667円と、事業活動計算書の受取利息配当金収益9,665,978円との差額436,311円は、償却原価法による満期保有目的投資有価証券の貸借対照表価額の調整によるものです。

借入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち、返済済額が2000万円超)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使 途	担保資産		(単位:円)
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	
設備資金借入金															
貸付金借入金															
計			0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
長期運営資金借入金	山口県社会福祉協議会	地域福祉推進事業	10,720,000	0	0	10,720,000	0	0.00	0	0	0	貸付原資			0
	周南市	地域福祉推進事業	270,000	0	0	270,000	0	0.00	0	0	0	貸付原資			0
計			10,990,000	0	0	10,990,000	0	0	0	0	0				0
短期運営資金借入金															
計			0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
合計			10,990,000	0	0	10,990,000	0	0	0	0	0				0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会

(単位：円)											
寄附者の属性		区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳					
						地域福祉推進事業	受託等事業	介護保険等事業	障害福祉事業	高齢者生産活動セクター事業	周南西部地域包括支援センター事業
その他			185	13,900,222	0	13,900,222	0	0	0	0	0
		経常									
その他		区分小計	185	13,900,222	0	13,900,222	0	0	0	0	0
		固定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計			0								
合計			185	13,900,222	0	13,900,222	0	0	0	0	0

(単位:円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、寄附金収益のうち特定事業充当目的寄附金の場合は「特定」及び経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように入記すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等 合計	うち国庫補助金等 特別振立金積立額	交付金額等の拠点区分ごとの内訳					周辺地域包括 支援センター事業	売店経営事業
						地域福祉推進 事業	受託等事業	介護保険等 事業	障害福祉事業	高齢者生活活動 センター事業		
周南市) 社協運営費補助金	経 常	100,034,047	0	100,034,047	0	100,034,047	0	0	0	0	0	0
周南市) 高額療養費貸付事業事務費		87,000	0	87,000	0	87,000	0	0	0	0	0	0
山口県社会福祉協議会) ボランティア活動保険掛金補助		215,100	0	215,100	0	215,100	0	0	0	0	0	0
中央共同募金会) つながりワーカー養 成及び実践活動助成金		210,000	0	210,000	0	210,000	0	0	0	0	0	0
周南市地産地消推進協議会) イベント 出店助成金		8,000	0	8,000	0		0	0	0	8,000	0	0
周南市共同募金委員会) 一般配分金		14,178,522	0	14,178,522	0	14,178,522	0	0	0	0	0	0
周南市共同募金委員会) 歳末たすけあ い配分金		8,500,000	0	8,500,000	0	8,500,000	0	0	0	0	0	0
周南市) 難島在宅福祉サービス提供促 進事業補助金		123,232,669	0	123,232,669	0	123,232,669	0	0	0	8,000	0	0
		53,280	0	53,280	0		0	53,280	0	0	0	0
		53,280	0	53,280	0		0	53,280	0	0	0	0
山口県) 光熱費高騰緊急対策支援金	障 害 事 業	240,000	0	240,000	0	0	0	0	240,000	0	0	0
公益財団法人出光美術館) 社会福祉助 成金	施 設	240,000	0	240,000	0	0	0	0	240,000	0	0	0
		1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0
		1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0
		124,525,949	0	124,525,949	1,000,000	123,224,669	0	53,280	1,240,000	8,000	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、経常経費補助金収益の場合は「経常」、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童
事業」、学費事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の
場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」と補助金
の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「交付金額等の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致す
るものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人岡南市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業 (地域包括支援センター管理事業拠点)	社会福祉事業 (地域福祉推進事業拠点)	市受託金収入	2,091,000	退職手当積立金及び基金預け金
"	"	"	3,937,000	人件費調整分
"	"	介護保険料収入	10,000,000	運営資金
公益事業 (高齢者生産活動センター拠点)	"	市指定管理料収入・前期末支払資金残高	2,930,000	"
収益事業 (嶺山荘売店経営事業拠点)	"	売上収入	700,000	"
合計			19,658,000	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉活動推進事業拠点	障害福祉事業等拠点	寄附金収入	2,000,000	人件費調整分
"	受託等事業拠点	寄附金収入・前期末支払資金残高	2,087,181	運営資金
受託等事業拠点	地域福祉活動推進事業拠点	市受託金収入	1,877,000	退職手当積立金及び基金預け金
"	"	"	3,508,783	人件費調整分
"	"	市指定管理料収入・前期末支払資金残高	7,163,000	運営資金
介護保険事業等拠点	"	介護保険料収入	609,000	退職手当積立金及び基金預け金
障害福祉事業拠点	"	自立支援給付費収入	1,101,000	"
合計			18,345,964	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳					
		地域福祉推進事業	受託等事業	介護保険等事業	障害福祉事業	高齢者生産活動等事業	周南西部地域包括支援センター事業
前年度末残高	4,200,000	4,200,000	0	0	0	0	0
第一号基本金	4,200,000	4,200,000	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0
当期組入額							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期組入額							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期組入額							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	4,200,000	4,200,000	0	0	0	0	0
第一号基本金	4,200,000	4,200,000	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(国) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳					
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		地域福祉推進事業	受託等事業	介護保険等事業	障害福祉事業	高齢者生涯活動事業	周南西部地域包括支援センター事業
前期繰越額				8,529,076	8,529,076	0	0	0	0	0
当期積立額				943,615				943,615		
				56,385				56,385		
当期積立額										
当期積立額合計	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0
当期取崩額				1,825,331	1,763,679	0	0	61,652	0	0
当期取崩額合計				1,825,331	1,763,679	0	0	61,652	0	0
当期末残高				7,703,745	6,765,397	0	0	938,348	0	0

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

3. 障害福祉事業拠点区分のサービス活動費用の控除項目取崩額61,652円のうち56,385円は、減価償却費に對しての取崩ではなく、修繕費に係る即時取崩分である。

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	14,501,000	14,355,900	145,100	
	一般会費収入	12,969,000	12,839,100	129,900	
	施設会費収入	114,000	103,000	11,000	
	団体会費収入	218,000	220,300	△2,300	
	賛助会費収入	1,200,000	1,193,500	6,500	
	分担金収入	0	83,278	△83,278	
	分担金収入	0	83,278	△83,278	
	寄附金収入	13,288,000	13,900,222	△612,222	
	寄附金収入	50,000	0	50,000	
	経常経費寄附金収入	13,238,000	13,900,222	△662,222	
	経常経費補助金収入	135,178,000	123,224,669	11,953,331	
	市区町村補助金収入	112,075,000	100,121,047	11,953,953	運営費補助金減
	都道府県社協補助金収入	215,000	215,100	△100	
	その他の補助金収入	210,000	210,000	0	
	共同募金配分金収入	22,678,000	22,678,522	△522	
	一般募金配分金収入	14,178,000	14,178,522	△522	
	歳末たすけあい配分金収入	8,500,000	8,500,000	0	
	受託金収入	8,484,000	8,484,584	△584	
	市区町村受託金収入	128,000	127,600	400	
	都道府県社協受託金収入	8,356,000	8,356,984	△984	
	貸付事業収入	8,435,000	4,651,102	3,783,898	
	償還金収入	8,420,000	4,651,102	3,768,898	貸付件数の減少に伴う減
	貸付金利息収入	15,000	0	15,000	
	貸付金利息収入	13,000	0	13,000	
	延滞利息収入	2,000	0	2,000	
	事業収入	567,000	525,000	42,000	
	参加費収入	525,000	525,000	0	
	広告料収入	42,000	0	42,000	
	受取利息配当金収入	9,229,000	9,228,788	212	
	受取利息配当金収入	9,229,000	9,228,788	212	
	その他の収入	759,000	447,716	311,284	
	受入研修費収入	212,000	227,300	△15,300	
	雑収入	547,000	220,416	326,584	
	事業活動収入計(1)	190,441,000	174,901,259	15,539,741	
事業活動による支出	人件費支出	119,478,000	107,715,843	11,762,157	
	役員報酬支出	5,084,000	5,024,000	60,000	
	職員給料支出	67,497,000	60,046,492	7,450,508	職員の退職に伴う減
	職員賞与支出	22,089,000	19,798,959	2,290,041	職員の退職、異動に伴う減
	非常勤職員給与支出	8,877,000	8,764,117	112,883	
	退職給付支出	486,000	633,878	△147,878	
	法定福利費支出	15,445,000	13,448,397	1,996,603	人件費減に伴う減
	事業費支出	24,702,000	23,463,805	1,238,195	
	諸謝金支出	60,000	43,000	17,000	
	保健衛生費支出	27,000	2,857	24,143	
	水道光熱費支出	407,000	342,921	64,079	
	燃料費支出	2,000	0	2,000	
	消耗器具備品費支出	505,000	157,114	347,886	
	保険料支出	433,000	411,685	21,315	
	賃借料支出	4,237,000	4,185,474	51,526	
	車両費支出	690,000	285,461	404,539	
	援護費支出	820,000	485,000	335,000	
	活動費交付金支出	978,000	978,000	0	
	事業配分金支出	16,543,000	16,572,293	△29,293	
	事務費支出	20,696,000	16,509,348	4,186,652	
	福利厚生費支出	1,436,000	1,259,715	176,285	
	職員被服費支出	59,000	58,520	480	
	旅費交通費支出	288,000	156,091	131,909	
	研修研究費支出	366,000	347,435	18,565	
	事務消耗品費支出	1,697,000	1,361,545	335,455	
	印刷製本費支出	424,000	271,030	152,970	
	修繕費支出	245,000	10,868	234,132	
	通信運搬費支出	2,634,000	1,777,547	856,453	
	会議費支出	77,000	41,485	35,515	
	広報費支出	907,000	904,948	2,052	
	業務委託費支出	2,512,000	2,261,760	250,240	
	手数料支出	1,170,000	709,339	460,661	
	土地・建物賃借料支出	88,000	86,271	1,729	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支	租税公課支出	275,000	133,985	141,015	
	保守料支出	5,322,000	4,135,825	1,186,175	ポド使用料・外付データ管理料の減
	渉外費支出	1,785,000	1,582,284	202,716	
	諸会費支出	1,411,000	1,410,700	300	
	返還金支出	10,000	0	10,000	
	返還金支出	10,000	0	10,000	
	貸付事業支出	9,220,000	4,559,102	4,660,898	
	貸付金支出	9,220,000	4,559,102	4,660,898	
	生活安定対策資金貸付金支出	200,000	0	200,000	
	高額療養費貸付金支出	6,860,000	4,349,102	2,510,898	貸付件数の減少に伴う減
	高額介護サービス貸付金支出	1,000,000	0	1,000,000	貸付実績なし
	法外援護資金貸付金支出	560,000	210,000	350,000	
	災害援護緊急資金貸付金支出	600,000	0	600,000	
	共同募金配分金事業支出	21,620,000	21,620,822	△822	
	一般募金配分金事業費支出	12,316,000	11,989,822	326,178	
	歳末たすけあい配分金事業費	7,700,000	7,541,432	158,568	
	返還金支出	1,604,000	2,089,568	△485,568	
	助成金支出	1,330,000	990,400	339,600	
	助成金支出	1,330,000	990,400	339,600	
	負担金支出	246,000	163,533	82,467	
	負担金支出	246,000	163,533	82,467	
	その他の支出	176,000	557,420	△381,420	
	雑支出	176,000	557,420	△381,420	
	退職手当積立基金預け金差損	176,000	557,420	△381,420	
	事業活動支出計(2)	197,478,000	175,580,273	21,897,727	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,037,000	△679,014	△6,357,986	
施設整備等による収支	収入 固定資産売却収入	20,000	20,000	0	
	収入 車輛運搬具売却収入	20,000	20,000	0	
	収入 施設整備等収入計(4)	20,000	20,000	0	
	支出 固定資産取得支出	804,000	803,110	890	
	支出 器具及び備品取得支出	804,000	803,110	890	
	施設整備等支出計(5)	804,000	803,110	890	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△784,000	△783,110	△890	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	0	1,433,309	△1,433,309	
	収入 退職給付引当資産取崩収入	0	1,433,309	△1,433,309	過年度取崩していた引当資産を当期で取崩
	収入 事業区分間繰入金収入	16,764,000	19,658,000	△2,894,000	
	収入 事業区分間繰入金収入	16,764,000	19,658,000	△2,894,000	公益事業、収益事業より繰入
	収入 拠点区分間繰入金収入	9,650,000	14,258,783	△4,608,783	
	収入 拠点区分間繰入金収入	9,650,000	14,258,783	△4,608,783	受託等、介護保険等、障害福祉拠点より繰入
	収入 その他の活動による収入	1,010,000	1,644,640	△634,640	
	収入 退職手当積立基金預け金取崩収入	1,010,000	1,644,640	△634,640	
	収入 その他の活動収入計(7)	27,424,000	36,994,732	△9,570,732	
	支出 長期運営資金借入金元金償還支出	1,000	0	1,000	
	支出 長期運営資金借入金元金償還支出	1,000	0	1,000	
	支出 基金積立資産支出	50,000	185	49,815	
	支出 ボランティア基金積立資産支出	50,000	185	49,815	
	支出 積立資産支出	5,618,000	2,164	5,615,836	
	支出 退職給付引当資産支出	5,617,000	1,821	5,615,179	引当資産過計上分修正
	支出 財政調整積立資産支出	1,000	343	657	
	支出 拠点区分間繰入金支出	4,154,000	4,087,181	66,819	
	支出 拠点区分間繰入金支出	4,154,000	4,087,181	66,819	
	支出 その他の活動による支出	7,027,000	6,961,285	65,715	
	支出 長期前払費用支出	170,000	169,125	875	
	支出 退職手当積立基金預け金支出	6,857,000	6,792,160	64,840	
	支出 その他の活動支出計(8)	16,850,000	11,050,815	5,799,185	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,574,000	25,943,917	△15,369,917	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,753,000	24,481,793	△21,728,793	
前期末支払資金残高(12)		141,514,000	141,521,178	△7,178	
当期末支払資金残高(11)+(12)		144,267,000	166,002,971	△21,735,971	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動	収			
	会費収益	14,355,900	14,704,900	△349,000
	一般会費収益	12,839,100	13,101,600	△262,500
	施設会費収益	103,000	109,000	△6,000
	団体会費収益	220,300	175,800	44,500
	賛助会費収益	1,193,500	1,318,500	△125,000
	分担金収益	83,278	0	83,278
	分担金収益	83,278	0	83,278
	寄附金収益	13,900,222	13,201,726	698,496
	経常経費寄附金収益	13,900,222	13,201,726	698,496
	経常経費補助金収益	123,224,669	129,954,480	△6,729,811
	市区町村補助金収益	100,121,047	106,871,895	△6,750,848
	都道府県社協補助金収益	215,100	218,400	△3,300
	その他の補助金収益	210,000	0	210,000
	共同募金配分金収益	22,678,522	22,864,185	△185,663
	一般募金配分金収益	14,178,522	14,364,185	△185,663
	歳末たすけあい配分金収益	8,500,000	8,500,000	0
	受託金収益	8,484,584	2,309,804	6,174,780
	市区町村受託金収益	127,600	127,600	0
	都道府県社協受託金収益	8,356,984	2,182,204	6,174,780
	事業収益	525,000	0	525,000
	参加費収益	525,000	0	525,000
	その他の収益	0	3,058,270	△3,058,270
	退職手当積立基金預け金差益	0	3,058,270	△3,058,270
	サービス活動収益計(1)	160,573,653	163,229,180	△2,655,527
	費			
	人件費	118,911,598	123,931,560	△5,019,962
	役員報酬	5,024,000	4,409,000	615,000
	職員給料	60,046,492	62,546,012	△2,499,520
	職員賞与	13,450,322	14,877,297	△1,426,975
	賞与引当金繰入	6,880,644	6,348,637	532,007
	非常勤職員給与	8,764,117	8,165,351	598,766
	退職給付費用	11,297,626	13,625,961	△2,328,335
	法定福利費	13,448,397	13,959,302	△510,905
	事業費	23,463,805	26,531,300	△3,067,495
	諸謝金	43,000	15,000	28,000
	保健衛生費	2,857	6,446	△3,589
	水道光熱費	342,921	419,148	△76,227
	消耗器具備品費	157,114	179,969	△22,855
	保険料	411,685	507,255	△95,570
	賃借料	4,185,474	4,143,109	42,365
	車輛費	285,461	474,128	△188,667
	援護費	485,000	340,000	145,000
	活動費交付金	978,000	978,000	0
	配分金費	16,572,293	19,468,245	△2,895,952
	事務費	16,509,348	20,930,914	△4,421,566
	福利厚生費	1,259,715	1,441,522	△181,807
	職員被服費	58,520	0	58,520
	旅費交通費	156,091	110,105	45,986

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

-35-

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△13,271,832	△23,844,131	10,572,299	
特 別 増 減 の 部	収 益	固定資産受贈額	0	806,000	△806,000
		器具備品受贈額	0	806,000	△806,000
		固定資産売却益	20,000	0	20,000
		車輛運搬具売却益	20,000	0	20,000
		事業区分間繰入金収益	19,658,000	13,081,000	6,577,000
		事業区分間繰入金収益	19,658,000	13,081,000	6,577,000
		拠点区分間繰入金収益	14,258,783	12,999,704	1,259,079
		拠点区分間繰入金収益	14,258,783	12,999,704	1,259,079
		特別収益計 (8)	33,936,783	26,886,704	7,050,079
	費 用	固定資産売却損・処分損	3	24,958	△24,955
		車輛運搬具売却損・処分損	2	0	2
		器具及び備品売却損・処分損	1	24,958	△24,957
		拠点区分間繰入金費用	4,087,181	4,442,936	△355,755
		拠点区分間繰入金費用	4,087,181	4,442,936	△355,755
		特別費用計 (9)	4,087,184	4,467,894	△380,710
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		29,849,599	22,418,810	7,430,789
税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		16,577,767	△1,425,321	18,003,088	
法人税、住民税及び事業税 (12)		0	0	0	
法人税等調整額 (13)		0	0	0	
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)		16,577,767	△1,425,321	18,003,088	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (15)		101,124,148	102,063,452	△939,304
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)		117,701,915	100,638,131	17,063,784
	基本金取崩額 (17)		0	0	0
	基金取崩額 (18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (19)		592,614	486,360	106,254
	貸付事業積立金取崩額		592,614	486,360	106,254
	その他の積立金積立額 (20)		343	343	0
	財政調整積立金積立額		343	343	0
	次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		118,294,186	101,124,148	17,170,038

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会
拠点名 [0011:地域福祉推進事業拠点]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	184,373,752	176,171,129	8,202,623	流 動 負 債	25,251,425	40,998,588	△15,747,163
現 金 預 金	183,772,455	167,014,449	16,758,006	事 業 未 払 金	18,330,194	34,265,626	△15,935,432
事 業 未 収 金	317,921	9,087,090	△8,769,169	預 り 金	22,434	110,988	△88,554
前 払 費 用	283,376	69,590	213,786	職 員 預 り 金	18,153	63,337	△45,184
固 定 資 産	964,379,162	962,850,927	1,528,235	前 受 金	0	210,000	△210,000
基 本 財 産	4,200,000	4,200,000	0	賞 与 引 当 金	6,880,644	6,348,637	532,007
定 期 預 金	4,200,000	4,200,000	0	固 定 負 債	187,204,338	176,540,590	10,663,748
そ の 他 の 資 産	960,179,162	958,650,927	1,528,235	長 期 運 営 金 借 入 金	10,990,000	10,990,000	0
建 物	1,341,509	1,438,424	△96,915	長 期 退 職 給 付 金	176,214,338	165,550,590	10,663,748
車 輦 運 搬 具	375,591	600,943	△225,352	負 債 の 部 合 計	212,455,763	217,539,178	△5,083,415
器 具 及 び 備 品	9,315,390	11,256,444	△1,941,054	純 資 産 の 部			
権 利	225,195	225,195	0	基 本 金	4,200,000	4,200,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	78,525	421,965	△343,440	基 本 金	4,200,000	4,200,000	0
投 資 有 価 証 券	6,484,601	6,048,290	436,311	基 金	648,314,290	648,314,105	185
出 資 金	740,000	740,000	0	社 会 福 祉 基 金	198,906,400	198,906,400	0
長 期 貸 付 金	14,625,060	14,812,060	△187,000	地 域 福 祉 基 金	100,000,000	100,000,000	0
退 職 手 当 積 立 基 金	53,018,160	47,870,640	5,147,520	ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	349,407,890	349,407,705	185
退 職 給 付 引 当 資 産	107,731,338	109,162,826	△1,431,488	国 庫 補 助 金 等 金	6,765,397	8,529,076	△1,763,679
社 会 福 祉 基 金	198,906,400	198,906,400	0	特 別 積 立 金 等 金	6,765,397	8,529,076	△1,763,679
地 域 福 祉 基 金	100,000,000	100,000,000	0	そ の 他 の 金	158,723,278	159,315,549	△592,271
ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	349,407,890	349,407,705	185	積 立 資 産	40,962,900	41,555,514	△592,614
積 立 資 産	107,760,378	107,760,035	343	財 政 調 整 積 立 金	107,760,378	107,760,035	343
地 域 福 祉 活 動 積 立 資 産	10,000,000	10,000,000	0	地 域 福 祉 活 動 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0
長 期 前 払 費 用	169,125	0	169,125	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	118,294,186	101,124,148	17,170,038
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	118,294,186	101,124,148	17,170,038
				(うち当期活動増減差額)	16,577,767	△1,425,321	18,003,088
				純 資 産 の 部 合 計	936,297,151	921,482,878	14,814,273
資 産 の 部 合 計	1,148,752,914	1,139,022,056	9,730,858	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,148,752,914	1,139,022,056	9,730,858

計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっています。
 - ② 満期保有目的の債権以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当拠点区分において②に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。
ただしリース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。
- 当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。
- ③ 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分で正規職員について採用している退職給付制度は以下のとおりです。

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額は当法人退職手当支給規程に基づく退職給付金
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入していない職員は、当法人退職手当支給規程に基づく退職給付金

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 地域福祉推進事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 資金貸付事業サービス区分
 - ウ 基金等貸付事業サービス区分
 - エ 共同募金配分事業サービス区分
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略しています。

計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分用）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,200,000	0	0	4,200,000
合計	4,200,000	0	0	4,200,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,446,500	104,991	1,341,509
車輛運搬具	9,127,130	8,751,539	375,591
器具及び備品	38,785,195	29,469,805	9,315,390
合計	49,358,825	38,326,335	11,032,490

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	317,921	0	317,921
長期貸付金	14,625,060	0	14,625,060
合計	14,942,981	0	14,942,981

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債 第120回（20年）	19,741,696	21,464,000	1,722,304
国債 第120回（20年）	212,556,590	229,664,800	17,108,210
国債 第120回（20年）	183,012,505	197,468,800	14,456,295
国債 第120回（20年）	29,992,801	32,194,320	2,201,519
国債 第120回（20年）	34,988,228	37,560,040	2,571,812
国債 第132回（20年）	49,856,389	54,399,450	4,543,061
国債 第172回（20年）	22,965,846	20,249,545	△ 2,716,301
国債 第182回（20年）	50,382,056	47,620,000	△ 2,762,056
合計	603,496,111	640,620,955	37,124,844

10. 重要な後発事象

該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人 周南市社会福祉協議会
地域福祉推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物(固)	1,438,424		0		96,915		0		1,341,509		104,991		1,446,500		
車輦運搬具	600,943		0		225,350		0		375,591		8,751,539		9,127,130		
器具及び備品	11,256,444		803,110		2,744,163		1,763,679		9,315,390		6,765,397		10,748,515		
その他の固定資産(有形固定資産)計	13,295,811		803,110		3,066,428		1,763,679		11,032,490		6,765,397		12,418,015		
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	225,195		0		0		0		225,195		0		225,195		
ソフトウエア	421,965		0		343,440		0		78,525		3,015,135		3,093,660		
その他の固定資産(無形固定資産)計	647,160		0		343,440		0		303,720		3,015,135		3,318,855		
その他の固定資産計	13,942,971		803,110		3,409,868		1,763,679		11,336,210		6,765,397		12,418,015		
基本財産及びその他の固定資産計	13,942,971		803,110		3,409,868		1,763,679		11,336,210		6,765,397		12,418,015		
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0		0		0		
差 引	13,942,971		803,110		3,409,868		1,763,679		11,336,210		6,765,397		12,418,015		

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
地域福祉推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,348,637	6,880,644 (0)	6,348,637 (0)	0 (0)	6,880,644	
退職給付引当金 全社協退職引当金	61,182,030	7,848,530 (0)	547,560 (0)	0 (0)	68,483,000	
退職給付引当金 退職給付引当金	104,368,560	3,362,778 (0)	0 (0)	0 (0)	107,731,338	
計	171,899,227	18,091,952 (0)	6,896,197 (0)	0 (0)	183,094,982	

(単位：円)

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分				合 計
		法人運営事業	資金貸付事業	基金等運営事業	共同募金配分事業	
事業収入	会費収入	14,355,900	0	0	0	14,355,900
	一般会費収入	12,839,100	0	0	0	12,839,100
	施設会費収入	103,000	0	0	0	103,000
	団体会費収入	220,300	0	0	0	220,300
	賛助会費収入	1,193,500	0	0	0	1,193,500
	分担金収入	83,278	0	0	0	83,278
	分担金収入	83,278	0	0	0	83,278
	寄附金収入	13,900,222	0	0	0	13,900,222
	経常経費寄附金収入	13,900,222	0	0	0	13,900,222
	経常経費補助金収入	100,459,147	87,000	0	22,678,522	123,224,669
	市区町村補助金収入	100,034,047	87,000	0	0	100,121,047
	都道府県社協補助金収入	215,100	0	0	0	215,100
	その他の補助金収入	210,000	0	0	0	210,000
	共同募金配分金収入	0	0	0	22,678,522	22,678,522
	一般募金配分金収入	0	0	0	14,178,522	14,178,522
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	8,500,000	8,500,000
	受託金収入	127,600	8,356,984	0	0	8,484,584
	市区町村受託金収入	127,600	0	0	0	127,600
	都道府県社協受託金収入	0	8,356,984	0	0	8,356,984
	貸付事業収入	0	4,651,102	0	0	4,651,102
	償還金収入	0	4,651,102	0	0	4,651,102
	事業収入	525,000	0	0	0	525,000
	参加費収入	525,000	0	0	0	525,000
	受取利息配当金収入	3,348	0	9,225,440	0	9,228,788
	受取利息配当金収入	3,348	0	9,225,440	0	9,228,788
	その他の収入	372,716	75,000	0	0	447,716
	受入研修費収入	227,300	0	0	0	227,300
	雑収入	145,416	75,000	0	0	220,416
	事業活動収入計(1)	129,827,211	13,170,086	9,225,440	22,678,522	174,901,259
事業支出	人件費支出	101,804,462	5,277,503	633,878	0	107,715,843
	役員報酬支出	5,024,000	0	0	0	5,024,000
	職員給料支出	57,174,054	2,872,438	0	0	60,046,492
	職員賞与支出	19,195,955	603,004	0	0	19,798,959
	非常勤職員給与支出	7,495,925	1,268,192	0	0	8,764,117
	退職給付支出	0	0	633,878	0	633,878
	法定福利費支出	12,914,528	533,869	0	0	13,448,397
	事業費支出	21,716,172	1,747,633	0	0	23,463,805
	諸謝金支出	43,000	0	0	0	43,000
	保健衛生費支出	2,857	0	0	0	2,857
	水道光熱費支出	342,921	0	0	0	342,921
	消耗器具備品費支出	157,114	0	0	0	157,114
	保険料支出	411,685	0	0	0	411,685
	賃借料支出	3,916,616	268,858	0	0	4,185,474
	車両費支出	269,686	15,775	0	0	285,461
	援護費支出	0	485,000	0	0	485,000
	活動費交付金支出	0	978,000	0	0	978,000
	事業配分金支出	16,572,293	0	0	0	16,572,293
	事務費支出	15,101,886	1,407,462	0	0	16,509,348
	福利厚生費支出	1,259,715	0	0	0	1,259,715
	職員被服費支出	58,520	0	0	0	58,520
	旅費交通費支出	155,795	296	0	0	156,091
	研修研究費支出	347,435	0	0	0	347,435
	事務消耗品費支出	1,000,336	361,209	0	0	1,361,545
	印刷製本費支出	213,180	57,850	0	0	271,030
	修繕費支出	10,868	0	0	0	10,868
	通信運搬費支出	1,579,069	198,478	0	0	1,777,547
	会議費支出	41,485	0	0	0	41,485
	広報費支出	904,948	0	0	0	904,948
	業務委託費支出	2,261,760	0	0	0	2,261,760
	手数料支出	484,849	224,490	0	0	709,339
	土地・建物賃借料支出	86,271	0	0	0	86,271
	租税公課支出	133,985	0	0	0	133,985
	保守料支出	3,570,686	565,139	0	0	4,135,825
	渉外費支出	1,582,284	0	0	0	1,582,284
	諸会費支出	1,410,700	0	0	0	1,410,700

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	会費収入	0	14,355,900
	一般会費収入	0	12,839,100
	施設会費収入	0	103,000
	団体会費収入	0	220,300
	賛助会費収入	0	1,193,500
	分担金収入	0	83,278
	分担金収入	0	83,278
	寄附金収入	0	13,900,222
	経常経費寄附金収入	0	13,900,222
	経常経費補助金収入	0	123,224,669
	市区町村補助金収入	0	100,121,047
	都道府県社協補助金収入	0	215,100
	その他の補助金収入	0	210,000
	共同募金配分金収入	0	22,678,522
	一般募金配分金収入	0	14,178,522
	歳末たすけあい配分金収入	0	8,500,000
	受託金収入	0	8,484,584
	市区町村受託金収入	0	127,600
	都道府県社協受託金収入	0	8,356,984
	貸付事業収入	0	4,651,102
	償還金収入	0	4,651,102
	事業収入	0	525,000
	参加費収入	0	525,000
	受取利息配当金収入	0	9,228,788
	受取利息配当金収入	0	9,228,788
	その他の収入	0	447,716
	受入研修費収入	0	227,300
	雑収入	0	220,416
	事業活動収入計(1)	0	174,901,259
事業活動による支出	人件費支出	0	107,715,843
	役員報酬支出	0	5,024,000
	職員給料支出	0	60,046,492
	職員賞与支出	0	19,798,959
	非常勤職員給与支出	0	8,764,117
	退職給付支出	0	633,878
	法定福利費支出	0	13,448,397
	事業費支出	0	23,463,805
	諸謝金支出	0	43,000
	保健衛生費支出	0	2,857
	水道光熱費支出	0	342,921
	消耗器具備品費支出	0	157,114
	保険料支出	0	411,685
	賃借料支出	0	4,185,474
	車輛費支出	0	285,461
	搬運費支出	0	485,000
	活動費交付金支出	0	978,000
	事業配分金支出	0	16,572,293
	事務費支出	0	16,509,348
	福利厚生費支出	0	1,259,715
	職員被服費支出	0	58,520
	旅費交通費支出	0	156,091
	研修研究費支出	0	347,435
	事務消耗品費支出	0	1,361,545
	印刷製本費支出	0	271,030
	修繕費支出	0	10,868
	通信運搬費支出	0	1,777,547
	会議費支出	0	41,485
	広報費支出	0	904,948
	業務委託費支出	0	2,261,760
	手数料支出	0	709,339
	土地・建物賃借料支出	0	86,271
	租税公課支出	0	133,985
	保守料支出	0	4,135,825
	渉外費支出	0	1,582,284
	諸会費支出	0	1,410,700

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分				合 計
		法人運営事業	資金貸付事業	基金等運営事業	共同募金配分事業	
施設整備等による収支	貸付事業支出	0	4,559,102	0	0	4,559,102
	貸付金支出	0	4,559,102	0	0	4,559,102
	高額療養費貸付金支出	0	4,349,102	0	0	4,349,102
	法外援護資金貸付金支出	0	210,000	0	0	210,000
	共同募金配分金事業支出	0	0	0	21,620,822	21,620,822
	一般募金配分金事業費支出	0	0	0	11,989,822	11,989,822
	歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	7,541,432	7,541,432
	返還金支出	0	0	0	2,089,568	2,089,568
	助成金支出	990,400	0	0	0	990,400
	助成金支出	990,400	0	0	0	990,400
	負担金支出	163,533	0	0	0	163,533
	負担金支出	163,533	0	0	0	163,533
	その他の支出	0	0	557,420	0	557,420
	雑支出	0	0	557,420	0	557,420
	退職手当積立基金預け金差損	0	0	557,420	0	557,420
	事業活動支出計(2)	139,776,453	12,991,700	1,191,298	21,620,822	175,580,273
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,949,242	178,386	8,034,142	1,057,700	△679,014
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	20,000	0	0	0	20,000
	車両運搬具売却収入	20,000	0	0	0	20,000
	施設整備等収入計(4)	20,000	0	0	0	20,000
	支出					
その他の活動による収支	収入					
	固定資産取得支出	355,410	0	0	447,700	803,110
	器具及び備品取得支出	355,410	0	0	447,700	803,110
	施設整備等支出計(5)	355,410	0	0	447,700	803,110
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△335,410	0	0	△447,700	△783,110
	収入					
	積立資産取崩収入	0	0	1,433,309	0	1,433,309
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	1,433,309	0	1,433,309
	事業区分間繰入金収入	17,567,000	0	2,091,000	0	19,658,000
	事業区分間繰入金収入	17,567,000	0	2,091,000	0	19,658,000
	拠点区分間繰入金収入	10,671,783	0	3,587,000	0	14,258,783
	拠点区分間繰入金収入	10,671,783	0	3,587,000	0	14,258,783
	サービス区分間繰入金収入	12,930,314	610,000	6,588,000	0	20,128,314
	サービス区分間繰入金収入	12,930,314	610,000	6,588,000	0	20,128,314
	その他の活動による収入	0	0	1,644,640	0	1,644,640
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	0	1,644,640	0	1,644,640
	その他の活動収入計(7)	41,169,097	610,000	15,343,949	0	57,123,046
	支出					
その他の活動による収支	基金積立資産支出	0	0	185	0	185
	ボランティア基金積立資産支出	0	0	185	0	185
	積立資産支出	0	0	2,164	0	2,164
	退職給付引当資産支出	0	0	1,821	0	1,821
	財政調整積立資産支出	0	0	343	0	343
	拠点区分間繰入金支出	4,087,181	0	0	0	4,087,181
	拠点区分間繰入金支出	4,087,181	0	0	0	4,087,181
	サービス区分間繰入金支出	9,786,223	509,000	9,223,091	610,000	20,128,314
	サービス区分間繰入金支出	9,786,223	509,000	9,223,091	610,000	20,128,314
	その他の活動による支出	169,125	0	6,792,160	0	6,961,285
	長期前払費用支出	169,125	0	0	0	169,125
	退職手当積立基金預け金支出	0	0	6,792,160	0	6,792,160
	その他の活動支出計(8)	14,042,529	509,000	16,017,600	610,000	31,179,129
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,126,568	101,000	△673,651	△610,000	25,943,917
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	16,841,916	279,386	7,360,491	0	24,481,793
前期末支払資金残高(11)		98,707,019	42,814,159	0	0	141,521,178
当期末支払資金残高(10)+(11)		115,548,935	43,093,545	7,360,491	0	166,002,971

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
	貸付事業支出	0	4,559,102
	貸付金支出	0	4,559,102
	高額療養費貸付金支出	0	4,349,102
	法外援助資金貸付金支出	0	210,000
	共同募金配分金事業支出	0	21,620,822
	一般募金配分金事業費支出	0	11,989,822
	歳末たすけあい配分金事業費	0	7,541,432
	返還金支出	0	2,089,568
	助成金支出	0	990,400
	助成金支出	0	990,400
	負担金支出	0	163,533
	負担金支出	0	163,533
	その他の支出	0	557,420
	雑支出	0	557,420
	退職手当積立基金預け金差損	0	557,420
	事業活動支出計(2)	0	175,580,273
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△679,014
施設整備等による収支	収入		
	固定資産売却収入	0	20,000
	車両運搬具売却収入	0	20,000
	施設整備等収入計(4)	0	20,000
	支出		
	固定資産取得支出	0	803,110
	器具及び備品取得支出	0	803,110
	施設整備等支出計(5)	0	803,110
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△783,110
その他の活動による収支	収入		
	積立資産取崩収入	0	1,433,309
	退職給付引当資産取崩収入	0	1,433,309
	事業区分間繰入金収入	0	19,658,000
	事業区分間繰入金収入	0	19,658,000
	拠点区分間繰入金収入	0	14,258,783
	拠点区分間繰入金収入	0	14,258,783
	サービス区分間繰入金収入	△20,128,314	0
	サービス区分間繰入金収入	△20,128,314	0
	その他の活動による収入	0	1,644,640
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	1,644,640
	その他の活動収入計(7)	△20,128,314	36,994,732
	支出		
	基金積立資産支出	0	185
	ボランティア基金積立資産支出	0	185
	積立資産支出	0	2,164
	退職給付引当資産支出	0	1,821
	財政調整積立資産支出	0	343
	拠点区分間繰入金支出	0	4,087,181
	拠点区分間繰入金支出	0	4,087,181
	サービス区分間繰入金支出	△20,128,314	0
	サービス区分間繰入金支出	△20,128,314	0
	その他の活動による支出	0	6,961,285
	長期前払費用支出	0	169,125
	退職手当積立基金預け金支出	0	6,792,160
	その他の活動支出計(8)	△20,128,314	11,050,815
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	25,943,917
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	24,481,793
前期末支払資金残高(11)		0	141,521,178
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	166,002,971

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
地域福祉推進事業拠点区分

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸付事業積立金：生活安定対策積立金	454,386	0	0	454,386	貸付原資として流動資産に対応計上
貸付事業積立金：高額療養費付積立金	15,627,422	0	0	15,627,422	"
貸付事業積立金：高額介護サービス積立金	5,000,000	0	0	5,000,000	"
貸付事業積立金：法外援護資金積立金	5,893,006	0	592,614	5,300,392	"
貸付事業積立金：災害援護資金積立金	12,025,000	0	0	12,025,000	"
貸付事業積立金：修学資金積立金	2,555,700	0	0	2,555,700	"
小計	41,555,514	0	592,614	40,962,900	
財政調整積立金	107,760,035	343	0	107,760,378	
地域福祉活動積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
合計	159,315,549	343	592,614	158,723,278	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	47,870,640	6,792,160	1,644,640	53,018,160	退職給付引当金に対応した積立
退職給付引当資産	109,162,826	1,821	1,433,309	107,731,338	"
社会福祉基金積立資産	198,906,400	0	0	198,906,400	基金に対応した積立資産
地域福祉基金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000	"
ボランティア基金積立資産	349,407,705	185	0	349,407,890	"
財政調整積立資産	107,760,035	343	0	107,760,378	
地域福祉活動積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
合計	923,107,606	6,794,509	3,077,949	926,824,166	

(単位：円)

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービスク区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会

地域福祉推進事業拠点区分

(単位: 円)

サービスク区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
基金等運営事業(社会福祉基金運営事業)	法人運営事業	受取利息収入	2,944,313	運営資金
"(地域福祉基金運営事業)	"	"	1,400,000	"
"(ポ・ラ・イ・ア基金運営事業)	"	"	3,998,093	"
"(財政調整積立金運営事業)	"	"	880,685	"
法人運営事業(善意銀行運営事業)	法人運営事業(新南陽支部運営事業)	寄付金収入	460,046	"
"	法人運営事業(熊毛支部運営事業)	"	1,006,259	"
"	法人運営事業(鹿野支部運営事業)	"	1,094,918	"
"	法人運営事業(企画広報事業)	"	1,146,000	"
法人運営事業	基金等運営事業(退職準備積立金運営事業)	市補助金収入	6,079,000	退職手当積立金及び基金預け金
"	法人運営事業(生活福祉資金貸付事業)	県社協受託金収入	509,000	退職手当積立金及び基金預け金
共同募金配分事業	資金貸付事業	共同募金配分金	610,000	貸付金
合計			20,128,314	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日（至）令和 6 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入				
	受託金収入	239,864,000	219,284,144	20,579,856	
	市区町村受託金収入	236,494,000	215,809,024	20,684,976	委託事業、指定管理施設事業受託金減
	都道府県社協受託金収入	3,370,000	3,475,120	△105,120	
	事業収入	8,296,000	8,289,600	6,400	
	利用料収入	8,249,000	8,236,800	12,200	
	手数料収入	47,000	52,800	△5,800	
	その他の収入	7,000	5,140	1,860	
	雑収入	7,000	5,140	1,860	
	事業活動収入計(1)	248,167,000	227,578,884	20,588,116	
	支出				
	人件費支出	85,573,000	79,978,328	5,594,672	
	職員給料支出	27,755,000	27,349,796	405,204	
	職員賞与支出	6,957,000	6,952,359	4,641	
	非常勤職員給与支出	44,430,000	40,107,245	4,322,755	パート職員勤務実績減
	法定福利費支出	6,431,000	5,568,928	862,072	
	事業費支出	86,972,000	72,088,670	14,883,330	
	諸謝金支出	265,000	171,000	94,000	
	保健衛生費支出	270,000	216,260	53,740	
	教養娯楽費支出	172,000	138,195	33,805	
	水道光熱費支出	39,807,000	26,599,440	13,207,560	光熱費激変緩和対策により使用料金減
	燃料費支出	2,227,000	1,680,910	546,090	
	消耗器具備品費支出	2,731,000	2,278,676	452,324	
	保険料支出	1,072,000	993,444	78,556	
	賃借料支出	3,261,000	3,119,994	141,006	
	車輛費支出	1,227,000	951,671	275,329	
	事業配分金支出	35,940,000	35,939,080	920	
	事務費支出	64,883,000	59,560,072	5,322,928	
	福利厚生費支出	54,000	13,490	40,510	
	職員被服費支出	30,000	20,647	9,353	
	旅費交通費支出	1,131,000	959,136	171,864	
	研修研究費支出	107,000	1,000	106,000	
	印刷製本費支出	477,000	301,000	176,000	
	修繕費支出	1,154,000	1,085,110	68,890	
	通信運搬費支出	3,536,000	3,116,320	419,680	
	会議費支出	42,000	33,708	8,292	
	広報費支出	122,000	121,000	1,000	
	業務委託費支出	36,649,000	34,301,095	2,347,905	配食実績減、送迎ﾊﾞｽ業務委託減
	手数料支出	814,000	596,847	217,153	
	租税公課支出	12,170,000	10,820,812	1,349,188	消費税減
	保守料支出	8,597,000	8,189,907	407,093	
	助成金支出	3,930,000	3,870,000	60,000	
	助成金支出	3,930,000	3,870,000	60,000	
	事業活動支出計(2)	241,358,000	215,497,070	25,860,930	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,809,000	12,081,814	△5,272,814	
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,154,000	2,087,181	66,819	
	拠点区分間繰入金収入	2,154,000	2,087,181	66,819	
	その他の活動収入計(7)	2,154,000	2,087,181	66,819	

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0012:受託等事業拠点]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
の 活 動 に よ る 収 支	支 拠点区分間繰入金支出	7,940,000	12,548,783	△4,608,783	
	支 拠点区分間繰入金支出	7,940,000	12,548,783	△4,608,783	地域福祉推進事業拠点へ繰入
	出 その他の活動による支出	930,000	930,000	0	
	出 法人税、住民税及び事業税支出	930,000	930,000	0	
	その他の活動支出計(8)	8,870,000	13,478,783	△4,608,783	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,716,000	△11,391,602	4,675,602	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		93,000	690,212	△597,212	
前期末支払資金残高(12)		21,837,000	21,839,361	△2,361	
当期末支払資金残高(11)+(12)		21,930,000	22,529,573	△599,573	

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	219,284,144	223,439,344	△4,155,200
		市区町村受託金収益	215,809,024	219,882,304	△4,073,280
		都道府県社協受託金収益	3,475,120	3,557,040	△81,920
	益	事業収益	8,289,600	7,554,400	735,200
		利用料収益	8,236,800	7,508,200	728,600
		手数料収益	52,800	46,200	6,600
		サービス活動収益計(1)	227,573,744	230,993,744	△3,420,000
	費	人件費	79,963,336	83,327,790	△3,364,454
		職員給料	27,349,796	29,615,195	△2,265,399
		職員賞与	5,666,157	5,576,043	90,114
		賞与引当金繰入	1,271,210	1,286,202	△14,992
		非常勤職員給与	40,107,245	40,466,325	△359,080
		法定福利費	5,568,928	6,384,025	△815,097
		事業費	72,088,670	73,979,535	△1,890,865
		諸謝金	171,000	220,000	△49,000
		保健衛生費	216,260	161,171	55,089
		教養娯楽費	138,195	129,255	8,940
		水道光熱費	26,599,440	29,715,096	△3,115,656
		燃料費	1,680,910	1,641,152	39,758
		消耗器具備品費	2,278,676	2,599,642	△320,966
		保険料	993,444	895,117	98,327
		賃借料	3,119,994	3,860,939	△740,945
		車両費	951,671	998,163	△46,492
		配分金費	35,939,080	33,759,000	2,180,080
		事務費	59,560,072	57,592,581	1,967,491
		福利厚生費	13,490	15,800	△2,310
		職員被服費	20,647	21,736	△1,089
		旅費交通費	959,136	899,859	59,277
		研修研究費	1,000	8,000	△7,000
		印刷製本費	301,000	202,610	98,390
		修繕費	1,085,110	1,263,055	△177,945
		通信運搬費	3,116,320	3,005,009	111,311
		会議費	33,708	26,217	7,491
		広報費	121,000	0	121,000
業務委託費		34,301,095	33,500,205	800,890	
手数料		596,847	604,505	△7,658	
租税公課		10,820,812	10,625,849	194,963	
保守料	8,189,907	7,419,736	770,171		
助成金費用	3,870,000	3,830,000	40,000		
助成金費用	3,870,000	3,830,000	40,000		
減価償却費	435,329	946,326	△510,997		
減価償却費	435,329	946,326	△510,997		
	サービス活動費用計(2)	215,917,407	219,676,232	△3,758,825	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,656,337	11,317,512	338,825	
サービス	収	その他のサービス活動外収益	5,140	6,100	△960
益		雑収益	5,140	6,100	△960
		サービス活動外収益計(4)	5,140	6,100	△960

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
ス 活 動 外 増 減 の 部	費			
	用			
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	5,140	6,100	△960
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	11,661,477	11,323,612	337,865
特 別 増 減 の 部	収			
	益			
	拠点区分間繰入金収益	2,087,181	3,192,936	△1,105,755
	拠点区分間繰入金収益	2,087,181	3,192,936	△1,105,755
	特別収益計 (8)	2,087,181	3,192,936	△1,105,755
	費			
	用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
	拠点区分間繰入金費用	12,548,783	11,374,704	1,174,079
	拠点区分間繰入金費用	12,548,783	11,374,704	1,174,079
	特別費用計 (9)	12,548,784	11,374,704	1,174,080
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△10,461,603	△8,181,768	△2,279,835
	税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	1,199,874	3,141,844	△1,941,970
	法人税、住民税及び事業税 (12)	930,000	0	930,000
	法人税等調整額 (13)	0	0	0
	当期活動増減差額 (14) = (11) - (12) - (13)	269,874	3,141,844	△2,871,970
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (15)	21,782,701	18,640,857	3,141,844
	当期末繰越活動増減差額 (16) = (14) + (15)	22,052,575	21,782,701	269,874
	基本金取崩額 (17)	0	0	0
	基金取崩額 (18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (19)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (21) = (16) + (17) + (18) + (19) - (20)	22,052,575	21,782,701	269,874

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0012:受託等事業拠点]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	60,453,351	46,751,024	13,702,327	流 動 負 債	39,194,988	26,197,865	12,997,123
現 金 預 金	59,267,767	45,558,349	13,709,418	事 業 未 払 金	37,872,609	24,790,679	13,081,930
事 業 未 収 金	1,163,770	1,154,550	9,220	職 員 預 り 金	51,169	120,984	△69,815
前 払 費 用	21,814	38,125	△16,311	賞 与 引 当 金	1,271,210	1,286,202	△14,992
固 定 資 産	794,212	1,229,542	△435,330	負 債 の 部 合 計	39,194,988	26,197,865	12,997,123
そ の 他 の 産 品	794,212	1,229,542	△435,330	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	794,212	1,229,542	△435,330	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	22,052,575	21,782,701	269,874
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	22,052,575	21,782,701	269,874
				（うち当期活動増減差額）	269,874	3,141,844	△2,871,970
				純 資 産 の 部 合 計	22,052,575	21,782,701	269,874
資 産 の 部 合 計	61,247,563	47,980,566	13,266,997	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	61,247,563	47,980,566	13,266,997

計算書類に対する注記（受託等事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によります。
 - ② 満期保有目的の債権以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当拠点区分において①、②に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。
ただしリース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。
- 当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分において退職給付はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 受託等事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 ⑩）
 - ア 地域福祉事業サービス区分
 - イ 徳山社会福祉センター管理運営事業サービス区分
 - ウ 新南陽総合福祉センター管理運営事業サービス区分
 - エ 老人福祉センター管理運営事業サービス区分
 - オ 老人休養ホーム嶽山荘管理運営事業サービス区分
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 ⑪）は省略しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

計算書類に対する注記（受託等事業拠点区分用）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	6,505,361	5,711,149	794,212
合計	6,505,361	5,711,149	794,212

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,163,770	0	1,163,770
合計	1,163,770	0	1,163,770

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 重要な後発事象
該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人 岡南社会福祉協議会
受託等事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	1,229,542		0		435,329		0		794,212		0		6,505,361		
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,229,542		0		435,329		0		794,212		0		6,505,361		
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0		0		0		0		0		0		299,160		
その他の固定資産(無形固定資産)計	0		0		0		0		0		0		299,160		
その他の固定資産計	1,229,542		0		435,329		0		794,212		0		6,804,521		
基本財産及びその他の固定資産計	1,229,542		0		435,329		0		794,212		0		6,804,521		
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0		0		0		
差 引	1,229,542		0		435,329		0		794,212		0				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
受託等事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,286,202	1,271,210 (0)	1,286,202 (0)	0 (0)	1,271,210	
		()		()		
計	1,286,202	1,271,210 (0)	1,286,202 (0)	0 (0)	1,271,210	

(単位: 円)

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

受託等事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分					合 計
		地域福祉事業	徳山社会福祉センター管理運営事業	新南陽総合福祉センター管理運営事業	老人福祉センター管理運営事業	老人休養ホーム徳山荘管理運営事業	
事業活動による収入	受託金収入	115,533,192	35,481,821	25,992,426	9,740,462	32,536,243	219,284,144
	市区町村受託金収入	112,058,072	35,481,821	25,992,426	9,740,462	32,536,243	215,809,024
	都道府県社協受託金収入	3,475,120	0	0	0	0	3,475,120
	事業収入	2,037,310	2,033,230	0	0	4,229,000	8,299,540
	利用料収入	1,984,510	2,033,230	0	0	4,229,000	8,246,740
	手数料収入	52,800	0	0	0	0	52,800
	その他の収入	0	2,180	0	2,680	280	5,140
	雑収入	0	2,180	0	2,680	280	5,140
	事業活動収入計(1)	117,570,502	37,517,231	25,992,426	9,743,142	36,765,523	227,588,824
	人件費支出	49,874,974	9,373,948	4,586,512	5,501,875	10,641,019	79,978,328
	職員給料支出	16,871,883	3,968,976	2,334,084	2,140,032	2,034,821	27,349,796
	職員賞与支出	4,972,463	704,098	462,016	423,206	390,576	6,952,359
	非常勤職員給与支出	24,414,791	3,908,413	1,317,816	2,491,875	7,974,350	40,107,245
	法定福利費支出	3,615,837	792,461	472,596	446,762	241,272	5,568,928
	事業費支出	39,892,163	8,980,659	9,105,008	2,699,260	11,421,520	72,098,610
	諸謝金支出	0	0	0	171,000	0	171,000
	保健衛生費支出	75,944	19,008	2,728	0	118,580	216,260
	教養娯楽費支出	0	0	0	58,620	79,575	138,195
	水道光熱費支出	0	6,206,980	8,897,248	1,788,860	9,706,352	26,599,440
	燃料費支出	0	1,678,050	0	2,860	0	1,680,910
	消耗器具備品費支出	729,220	448,692	131,832	238,945	729,987	2,278,676
事業活動による支出	保険料支出	677,296	93,560	60,000	83,856	78,732	993,444
	賃借料支出	2,213,460	322,908	13,200	294,190	286,176	3,129,934
	車両費支出	257,163	211,461	0	60,929	422,118	951,671
	事業配分金支出	35,939,080	0	0	0	0	35,939,080
	事務費支出	19,211,050	17,911,362	10,900,917	996,771	10,539,972	59,560,072
	福利厚生費支出	13,490	0	0	0	0	13,490
	職員被服費支出	0	0	0	0	20,647	20,647
	旅費交通費支出	944,484	0	0	0	14,652	959,136
	研修研究費支出	1,000	0	0	0	0	1,000
	印刷製本費支出	213,000	0	0	0	88,000	301,000
	修繕費支出	27,500	281,120	533,170	28,600	214,720	1,085,110
	通信運搬費支出	2,153,924	202,164	110,283	299,935	350,014	3,116,320
	会議費支出	28,048	0	0	5,660	0	33,708
	広報費支出	121,000	0	0	0	0	121,000
	業務委託費支出	7,912,760	13,721,109	7,027,462	55,000	5,584,764	34,301,095
	手数料支出	173,578	140,789	22,605	78,540	181,335	596,847
	租税公課支出	5,562,015	2,026,400	1,229,597	800	2,002,000	10,820,812
	保守料支出	2,060,251	1,539,780	1,977,800	528,236	2,083,840	8,189,907
	助成金支出	3,870,000	0	0	0	0	3,870,000
	助成金支出	3,870,000	0	0	0	0	3,870,000
	事業活動支出計(2)	112,848,187	36,265,969	24,592,437	9,197,906	32,602,511	215,507,010
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,722,315	1,251,262	1,399,989	545,236	4,163,012	12,081,814
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	2,087,181	0	0	0	0	2,087,181
	拠点区分間繰入金収入	2,087,181	0	0	0	0	2,087,181
	その他の活動収入計(7)	2,087,181	0	0	0	0	2,087,181
	拠点区分間繰入金支出	5,385,783	1,000,000	1,673,000	1,860,000	2,630,000	12,548,783
	拠点区分間繰入金支出	5,385,783	1,000,000	1,673,000	1,860,000	2,630,000	12,548,783
	その他の活動による支出	0	335,000	246,000	0	349,000	930,000
	法人税、住民税及び事業税支出	0	335,000	246,000	0	349,000	930,000
	その他の活動支出計(8)	5,385,783	1,335,000	1,919,000	1,860,000	2,979,000	13,478,783
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,298,602	△1,335,000	△1,919,000	△1,860,000	△2,979,000	△11,397,602
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,423,713	△83,738	△519,011	△1,314,764	1,184,012	690,212
前期末支払資金残高(11)		6,361,043	3,404,541	4,666,222	3,226,009	4,181,546	21,839,361
当期末支払資金残高(10)+(11)		7,784,756	3,320,803	4,147,211	1,911,245	5,365,558	22,529,573

受託等事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入支	収入		
	受託金収入	0	219,284,144
	市区町村受託金収入	0	215,809,024
	都道府県社協受託金収入	0	3,475,120
	事業収入	△9,940	8,289,600
	利用料収入	△9,940	8,236,800
	手数料収入	0	52,800
	その他の収入	0	5,140
	雑収入	0	5,140
	事業活動収入計(1)	△9,940	227,578,884
	支出		
	人件費支出	0	79,978,328
	職員給料支出	0	27,349,796
	職員賞与支出	0	6,952,359
	非常勤職員給与支出	0	40,107,245
	法定福利費支出	0	5,568,928
	事業費支出	△9,940	72,088,670
	諸謝金支出	0	171,000
	保健衛生費支出	0	216,260
	教養娯楽費支出	0	138,195
	水道光熱費支出	0	26,599,440
	燃料費支出	0	1,680,910
	消耗器具備品費支出	0	2,278,676
	保険料支出	0	993,444
	賃借料支出	△9,940	3,119,994
	車両費支出	0	951,671
	事業配分金支出	0	35,939,080
	事務費支出	0	59,560,072
	福利厚生費支出	0	13,490
	職員被服費支出	0	20,647
	旅費交通費支出	0	959,136
	研修研究費支出	0	1,000
	印刷製本費支出	0	301,000
	修繕費支出	0	1,085,110
	通信運搬費支出	0	3,116,320
	会議費支出	0	33,708
	広報費支出	0	121,000
	業務委託費支出	0	34,301,095
	手数料支出	0	596,847
	租税公課支出	0	10,820,812
	保守料支出	0	8,189,907
	助成金支出	0	3,870,000
	助成金支出	0	3,870,000
	事業活動支出計(2)	△9,940	215,497,070
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	12,081,814
施設整備等による収入支	収入		
	施設整備等収入計(4)	0	0
	支出		
	施設整備等支出計(5)	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0
その他の活動による収入支	収入		
	拠点区分間繰入金収入	0	2,087,181
	拠点区分間繰入金収入	0	2,087,181
	その他の活動収入計(7)	0	2,087,181
	支出		
	拠点区分間繰入金支出	0	12,548,783
	拠点区分間繰入金支出	0	12,548,783
	その他の活動による支出	0	930,000
	法人税、住民税及び事業税支出	0	930,000
	その他の活動支出計(8)	0	13,478,783
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△11,391,602
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	690,212
前期末支払資金残高(11)		0	21,839,361
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	22,529,573

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる収入 支	介護保険事業収入	23,278,000	23,199,284	78,716	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	1,514,000	1,513,921	79	
	介護報酬収入	1,514,000	1,513,921	79	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	170,000	169,253	747	
	介護負担金収入(一般)	170,000	169,253	747	
	居宅介護支援介護料収入	19,262,000	19,199,034	62,966	
	居宅介護支援介護料収入	19,262,000	19,199,034	62,966	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,064,000	1,063,321	679	
	事業費収入	950,000	949,688	312	
	事業負担金収入(一般)	114,000	113,633	367	
	利用者等利用料収入	2,000	0	2,000	
	居宅介護サービス利用料収入	2,000	0	2,000	
	その他の事業収入	1,266,000	1,253,755	12,245	
	補助金事業収入(公費)	76,000	53,280	22,720	
	受託事業収入(公費)	3,000	0	3,000	
	その他の事業収入	1,187,000	1,200,475	△13,475	
	障害福祉サービス等事業収入	520,000	517,650	2,350	
	自立支援給付費収入	507,000	506,361	639	
	介護給付費収入	507,000	506,361	639	
	利用者負担金収入	9,000	8,549	451	
	その他の事業収入	4,000	2,740	1,260	
	受託事業収入(公費)	3,000	2,740	260	
	受託事業収入(一般)	1,000	0	1,000	
	受取利息配当金収入	2,000	809	1,191	
	受取利息配当金収入	2,000	809	1,191	
	事業活動収入計(1)	23,800,000	23,717,743	82,257	
	人件費支出	22,110,000	21,841,692	268,308	
	職員給料支出	13,827,000	13,681,950	145,050	
	職員賞与支出	3,423,000	3,422,102	898	
	非常勤職員給与支出	1,919,000	1,915,610	3,390	
	法定福利費支出	2,941,000	2,822,030	118,970	
	事業費支出	2,208,000	1,924,130	283,870	
	保健衛生費支出	23,000	0	23,000	
	消耗器具備品費支出	344,000	166,676	177,324	
	保険料支出	228,000	224,040	3,960	
	賃借料支出	1,342,000	1,322,960	19,040	
	車両費支出	271,000	210,454	60,546	
	事務費支出	1,313,000	1,046,951	266,049	
	福利厚生費支出	14,000	13,490	510	
	旅費交通費支出	210,000	197,589	12,411	
	研修研究費支出	102,000	37,800	64,200	
	修繕費支出	52,000	0	52,000	
	通信運搬費支出	626,000	553,191	72,809	
	手数料支出	155,000	106,051	48,949	
	租税公課支出	19,000	14,000	5,000	
	保守料支出	117,000	115,830	1,170	
	渉外費支出	1,000	0	1,000	
	諸会費支出	15,000	9,000	6,000	
	雑支出	2,000	0	2,000	
	負担金支出	41,000	0	41,000	
	負担金支出	41,000	0	41,000	
	事業活動支出計(2)	25,672,000	24,812,773	859,227	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,872,000	△1,095,030	△776,970	
施設整備	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支					

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
等による収支	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	2,000	809	1,191	
	介護保険事業積立資産支出	2,000	809	1,191	
	拠点区分間繰入金支出	609,000	609,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	609,000	609,000	0	
	出				
	その他の活動支出計(8)	611,000	609,809	1,191	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△611,000	△609,809	△1,191	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,483,000	△1,704,839	△778,161	
前期末支払資金残高(12)		38,331,000	38,332,829	△1,829	
当期末支払資金残高(11)+(12)		35,848,000	36,627,990	△779,990	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	23,199,284	36,263,809	△13,064,525
		居宅介護料収益(介護報酬収益)	1,513,921	5,436,977	△3,923,056
		介護報酬収益	1,513,921	5,436,977	△3,923,056
		居宅介護料収益(利用者負担金収益)	169,253	604,189	△434,936
		介護負担金収益(一般)	169,253	604,189	△434,936
		居宅介護支援介護料収益	19,199,034	24,260,981	△5,061,947
		居宅介護支援介護料収益	19,199,034	24,260,981	△5,061,947
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,063,321	4,127,093	△3,063,772
		事業費収益	949,688	3,694,648	△2,744,960
		事業負担金収益(一般)	113,633	432,445	△318,812
		その他の事業収益	1,253,755	1,834,569	△580,814
		補助金事業収益(公費)	53,280	97,920	△44,640
		その他の事業収益	1,200,475	1,736,649	△536,174
		障害福祉サービス等事業収益	517,650	1,500,419	△982,769
		自立支援給付費収益	506,361	1,471,122	△964,761
		介護給付費収益	506,361	1,471,122	△964,761
		利用者負担金収益	8,549	23,817	△15,268
		その他の事業収益	2,740	5,480	△2,740
		受託事業収益(公費)	2,740	5,480	△2,740
	サービス活動収益計(1)	23,716,934	37,764,228	△14,047,294	
	費用	人件費	21,213,852	33,042,775	△11,828,923
		職員給料	13,681,950	17,380,768	△3,698,818
		職員賞与	2,794,262	3,626,788	△832,526
		賞与引当金繰入	0	627,840	△627,840
		非常勤職員給与	1,915,610	7,903,346	△5,987,736
		法定福利費	2,822,030	3,504,033	△682,003
		事業費	1,924,130	2,368,766	△444,636
		消耗器具備品費	166,676	292,490	△125,814
		保険料	224,040	322,530	△98,490
		賃借料	1,322,960	1,465,560	△142,600
		車輛費	210,454	288,186	△77,732
		事務費	1,046,951	1,631,177	△584,226
		福利厚生費	13,490	43,920	△30,430
旅費交通費		197,589	583,659	△386,070	
研修研究費	37,800	6,000	31,800		
通信運搬費	553,191	642,207	△89,016		
手数料	106,051	73,041	33,010		
租税公課	14,000	20,200	△6,200		
保守料	115,830	238,150	△122,320		
諸会費	9,000	24,000	△15,000		
負担金費用	0	81,300	△81,300		
負担金費用	0	81,300	△81,300		
減価償却費	28,402	109,696	△81,294		
減価償却費	28,402	109,696	△81,294		
サービス活動費用計(2)	24,213,335	37,233,714	△13,020,379		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△496,401	530,514	△1,026,915	
サービス収	受取利息配当金収益	809	809	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動外増減の部	益			
	受取利息配当金収益	809	809	0
	サービス活動外収益計 (4)	809	809	0
	費			
	用			
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	809	809	0
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△495,592	531,323	△1,026,915
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費			
	用			
	固定資産売却損・処分損	5	1	4
	車両運搬具売却損・処分損	5	1	4
	拠点区分間繰入金費用	609,000	603,000	6,000
	拠点区分間繰入金費用	609,000	603,000	6,000
	特別費用計 (9)	609,005	603,001	6,004
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△609,005	△603,001	△6,004
	税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△1,104,597	△71,678	△1,032,919
	法人税、住民税及び事業税 (12)	0	0	0
	法人税等調整額 (13)	0	0	0
	当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△1,104,597	△71,678	△1,032,919
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	37,733,400	37,805,887	△72,487
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	36,628,803	37,734,209	△1,105,406
	基本金取崩額 (17)	0	0	0
	基金取崩額 (18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (19)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (20)	809	809	0
	介護保険事業積立金積立額	809	809	0
	次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	36,627,994	37,733,400	△1,105,406

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0014:介護保険等事業拠点]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	37,050,918	39,292,335	△2,241,417	流 動 負 債	422,928	1,587,346	△1,164,418
現 金 預 金	33,440,413	33,773,558	△333,145	事 業 未 払 金	422,928	902,986	△480,058
事 業 未 収 金	3,518,320	5,356,386	△1,838,066	職 員 預 り 金	0	56,520	△56,520
前 払 費 用	92,185	162,391	△70,206	賞 与 引 当 金	0	627,840	△627,840
固 定 資 産	40,467,588	40,495,186	△27,598	負 債 の 部 合 計	422,928	1,587,346	△1,164,418
そ の 他 の 固 定 資 産	40,467,588	40,495,186	△27,598	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	2	7	△5	そ の 他 の 積 立 金	40,467,584	40,466,775	809
器 具 及 び 備 品	2	28,404	△28,402	介護保険事業積立金	40,467,584	40,466,775	809
介護保険事業積立資産	40,467,584	40,466,775	809	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	36,627,994	37,733,400	△1,105,406
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	36,627,994	37,733,400	△1,105,406
				（うち当期活動増減差額）	△1,104,597	△71,678	△1,032,919
				純 資 産 の 部 合 計	77,095,578	78,200,175	△1,104,597
資 産 の 部 合 計	77,518,506	79,787,521	△2,269,015	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	77,518,506	79,787,521	△2,269,015

計算書類に対する注記（介護保険等事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。

② 満期保有目的の債権以外の有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。

当拠点区分において①、②に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算します。

ただしリース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。

当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

② 徴収不能引当金：未入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分において退職給付はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

(1) 介護保険等事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略しています。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 訪問介護事業サービス区分

イ 居宅介護支援事業サービス区分

ウ 障害者福祉サービス事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

計算書類に対する注記（介護保険等事業拠点区分用）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	341,460	341,458	2
器具及び備品	340,848	340,846	2
合計	682,308	682,304	4

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,518,320	0	3,518,320
合計	3,518,320	0	3,518,320

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 重要な後発事象
該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人 岡岡市社会福祉協議会
介護保険等事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輦運搬具	7		0		0		0		2		0		341,458		
器具及び備品	28,404		0		28,402		0		2		0		340,848		0
その他の固定資産(有形固定資産)計	28,411		0		28,402		0		4		0		682,308		0
その他の固定資産(無形固定資産)	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産計	28,411		0		28,402		0		4		0		682,308		0
基本財産及びその他の固定資産計	28,411		0		28,402		0		4		0		682,308		0
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0		0		0		
差 引	28,411		0		28,402		0		4		0		0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
介護保険等事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	627,840	0	627,840	0	0	
					0	
計	627,840	0	627,840	0	0	

(単位:円)

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

介護保険等事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分			合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
		訪問介護事業	居宅介護支援事業	障害福祉サービス事業				
サービス活動増減の部	収入	介護保険事業収益	2,904,975	20,294,309	0	23,199,284	0	23,199,284
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	1,513,921	0	0	1,513,921	0	1,513,921
		介護報酬収益	1,513,921	0	0	1,513,921	0	1,513,921
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	169,253	0	0	169,253	0	169,253
		介護負担金収益（一般）	169,253	0	0	169,253	0	169,253
		居宅介護支援介護料収益	0	19,199,034	0	19,199,034	0	19,199,034
		居宅介護支援介護料収益	0	19,199,034	0	19,199,034	0	19,199,034
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,063,321	0	0	1,063,321	0	1,063,321
		事業費収益	949,688	0	0	949,688	0	949,688
		事業負担金収益（一般）	113,633	0	0	113,633	0	113,633
	益	その他の事業収益	158,480	1,095,275	0	1,253,755	0	1,253,755
		補助金事業収益（公費）	24,480	28,800	0	53,280	0	53,280
		その他の事業収益	134,000	1,066,475	0	1,200,475	0	1,200,475
		障害福祉サービス等事業収益	0	0	517,650	517,650	0	517,650
		自立支援給付費収益	0	0	506,361	506,361	0	506,361
		介護給付費収益	0	0	506,361	506,361	0	506,361
		利用者負担金収益	0	0	8,549	8,549	0	8,549
		その他の事業収益	0	0	2,740	2,740	0	2,740
		受託事業収益（公費）	0	0	2,740	2,740	0	2,740
		サービス活動収益計（1）	2,904,975	20,294,309	517,650	23,716,934	0	23,716,934
費用	人件費	人件費	3,505,706	17,708,146	0	21,213,852	0	21,213,852
		職員給料	1,090,098	12,591,852	0	13,681,950	0	13,681,950
		職員賞与	248,806	2,545,456	0	2,794,262	0	2,794,262
		非常勤職員給与	1,915,610	0	0	1,915,610	0	1,915,610
		法定福利費	251,192	2,570,838	0	2,822,030	0	2,822,030
		事業費	116,208	1,741,569	66,353	1,924,130	0	1,924,130
		消耗器具備品費	74,620	62,208	29,848	166,676	0	166,676
		保険料	24,635	162,900	36,505	224,040	0	224,040
		賃借料	20	1,322,940	0	1,322,960	0	1,322,960
		車両費	16,933	193,521	0	210,454	0	210,454
	事務費	事務費	468,064	512,303	66,584	1,046,951	0	1,046,951
		福利厚生費	0	13,490	0	13,490	0	13,490
		旅費交通費	162,265	30,440	4,884	197,589	0	197,589
		研修研究費	0	37,800	0	37,800	0	37,800
		通信運搬費	165,762	362,089	25,340	553,191	0	553,191
		手数料	57,787	47,604	660	106,051	0	106,051
		租税公課	8,000	0	6,000	14,000	0	14,000
		保守料	74,250	11,880	29,700	115,830	0	115,830
		諸会費	0	9,000	0	9,000	0	9,000
		減価償却費	13,589	14,813	0	28,402	0	28,402
サービス活動費用計（2）	減価償却費	13,589	14,813	0	28,402	0	28,402	
	サービス活動費用計（2）	4,103,567	19,976,831	132,937	24,213,335	0	24,213,335	
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）	△1,198,592	317,478	384,713	△496,401	0	△496,401	
	サービス活動外収益	受取利息配当金収益	243	566	0	809	0	809
		受取利息配当金収益	243	566	0	809	0	809
		サービス活動外収益計（4）	243	566	0	809	0	809
サービス活動外費用								
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）	243	566	0	809	0	809	
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）		△1,198,349	318,044	384,713	△495,592	0	△495,592	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
介護保険等事業拠点区分

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業積立金	40,466,775	809	0	40,467,584	
計	40,466,775	809	0	40,467,584	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業積立資産	40,466,775	809	0	40,467,584	
計	40,466,775	809	0	40,467,584	

(単位：円)

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日（至）令和 6 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	6,328,000	6,368,243	△40,243	
	就労支援事業収入	6,328,000	6,368,243	△40,243	
	障害福祉サービス等事業収入	31,562,000	32,050,360	△488,360	
	自立支援給付費収入	31,202,000	31,698,760	△496,760	
	訓練等給付費収入	31,202,000	31,698,760	△496,760	
	利用者負担金収入	111,000	111,600	△600	
	その他の事業収入	249,000	240,000	9,000	
	補助金事業収入(公費)	240,000	240,000	0	
	補助金事業収入(一般)	9,000	0	9,000	
	受取利息配当金収入	1,000	14	986	
	受取利息配当金収入	1,000	14	986	
	その他の収入	54,000	63,400	△9,400	
	受入研修費収入	14,000	14,400	△400	
	雑収入	40,000	49,000	△9,000	
	事業活動収入計(1)	37,945,000	38,482,017	△537,017	
	支出				
	人件費支出	29,651,000	29,350,252	300,748	
	職員給料支出	18,519,000	18,361,577	157,423	
	職員賞与支出	4,683,000	4,682,583	417	
	非常勤職員給与支出	2,556,000	2,526,205	29,795	
	法定福利費支出	3,893,000	3,779,887	113,113	
	事業費支出	2,903,000	2,491,474	411,526	
	保健衛生費支出	149,000	114,553	34,447	
	教養娯楽費支出	58,000	19,746	38,254	
	水道光熱費支出	369,000	339,965	29,035	
	燃料費支出	10,000	2,201	7,799	
	消耗器具備品費支出	223,000	194,111	28,889	
	保険料支出	351,000	331,910	19,090	
	賃借料支出	72,000	71,780	220	
	車両費支出	1,671,000	1,417,208	253,792	
	事務費支出	1,844,000	1,436,165	407,835	
	職員被服費支出	12,000	9,000	3,000	
	研修研究費支出	131,000	127,880	3,120	
	事務消耗品費支出	145,000	67,470	77,530	
	修繕費支出	175,000	71,327	103,673	
	通信運搬費支出	225,000	213,584	11,416	
	会議費支出	3,000	846	2,154	
	業務委託費支出	36,000	0	36,000	
	手数料支出	725,000	612,038	112,962	
	租税公課支出	82,000	74,600	7,400	
	保守料支出	224,000	199,750	24,250	
	渉外費支出	25,000	690	24,310	
	諸会費支出	61,000	58,980	2,020	
	就労支援事業支出	6,328,000	5,950,401	377,599	
	就労支援事業販売原価支出	6,328,000	5,950,401	377,599	
	就労支援事業支出	5,062,000	4,684,955	377,045	
	就労支援事業仕入支出	1,266,000	1,265,446	554	
	事業活動支出計(2)	40,726,000	39,228,292	1,497,708	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,781,000	△746,275	△2,034,725	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,458,000	1,457,673	327	
	建物取得支出	1,458,000	1,457,673	327	
	施設整備等支出計(5)	1,458,000	1,457,673	327	

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△458,000	△457,673	△327	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	2,000,000	2,000,000	0	
	支出				
	積立資産支出	1,000	0	1,000	
	設備等整備積立資産支出	1,000	0	1,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,101,000	1,101,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	1,101,000	1,101,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,102,000	1,101,000	1,000	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	898,000	899,000	△1,000	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,341,000	△304,948	△2,036,052	
	前期末支払資金残高(12)	7,555,000	7,555,030	△30	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,214,000	7,250,082	△2,036,082	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	6,368,243	5,794,636	573,607
	就労支援事業収益	6,368,243	5,794,636	573,607
	障害福祉サービス等事業収益	32,050,360	29,308,180	2,742,180
	自立支援給付費収益	31,698,760	29,076,580	2,622,180
	訓練等給付費収益	31,698,760	29,076,580	2,622,180
	利用者負担金収益	111,600	111,600	0
	その他の事業収益	240,000	120,000	120,000
	補助金事業収益(公費)	240,000	120,000	120,000
	サービス活動収益計(1)	38,418,603	35,102,816	3,315,787
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	29,393,972	26,838,030	2,555,942
	職員給料	18,361,577	16,554,066	1,807,511
	職員賞与	3,608,252	3,440,944	167,308
	賞与引当金繰入	1,118,051	1,074,331	43,720
	非常勤職員給与	2,526,205	2,392,323	133,882
	法定福利費	3,779,887	3,376,366	403,521
	事業費	2,491,474	2,588,536	△97,062
	保健衛生費	114,553	171,395	△56,842
	教養娯楽費	19,746	0	19,746
	水道光熱費	339,965	363,307	△23,342
	燃料費	2,201	0	2,201
	消耗器具備品費	194,111	290,190	△96,079
	保険料	331,910	389,420	△57,510
	賃借料	71,780	71,340	440
	車両費	1,417,208	1,302,884	114,324
	事務費	1,436,165	1,511,149	△74,984
	職員被服費	9,000	30,680	△21,680
	研修研究費	127,880	1,000	126,880
	事務消耗品費	67,470	162,557	△95,087
	修繕費	71,327	367,400	△296,073
	通信運搬費	213,584	198,430	15,154
	会議費	846	0	846
	手数料	612,038	483,457	128,581
	租税公課	74,600	31,400	43,200
	保守料	199,750	200,225	△475
	渉外費	690	5,000	△4,310
	諸会費	58,980	31,000	27,980
	就労支援事業費用	6,551,907	5,807,352	744,555
	就労支援事業販売原価	6,551,907	5,807,352	744,555
	期首製品(商品)棚卸高	385,430	368,050	17,380
	就労支援事業費	5,034,389	4,383,653	650,736
	当期就労支援事業仕入高	1,265,446	1,441,079	△175,633
	合計	6,685,265	6,192,782	492,483
	期末製品(商品)棚卸高	133,358	385,430	△252,072
	差引	6,551,907	5,807,352	744,555
	減価償却費	909,326	436,118	473,208
	減価償却費	909,326	436,118	473,208
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△61,652	0	△61,652

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△61,652	0	△61,652
	サービス活動費用計(2)	40,721,192	37,181,185	3,540,007
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,302,589	△2,078,369	△224,220
	収益			
	受取利息配当金収益	14	61	△47
	受取利息配当金収益	14	61	△47
	その他のサービス活動外収益	63,400	96,000	△32,600
	受入研修費収益	14,400	0	14,400
	雑収益	49,000	96,000	△47,000
	サービス活動外収益計(4)	63,414	96,061	△32,647
特別増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	63,414	96,061	△32,647
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,239,175	△1,982,308	△256,867
	収益			
	施設整備等補助金収益	1,000,000	0	1,000,000
	施設整備等補助金収益	1,000,000	0	1,000,000
	拠点区分間繰入金収益	2,000,000	1,250,000	750,000
	拠点区分間繰入金収益	2,000,000	1,250,000	750,000
	特別収益計(8)	3,000,000	1,250,000	1,750,000
繰越活動増減差額の部	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	0	1,000,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	0	1,000,000
	拠点区分間繰入金費用	1,101,000	1,022,000	79,000
	拠点区分間繰入金費用	1,101,000	1,022,000	79,000
	特別費用計(9)	2,101,000	1,022,000	1,079,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	899,000	228,000	671,000
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,340,175	△1,754,308	414,133
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△1,340,175	△1,754,308	414,133
	前期繰越活動増減差額(15)	14,137,757	15,892,065	△1,754,308
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	12,797,582	14,137,757	△1,340,175
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	12,797,582	14,137,757	△1,340,175

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0015:障害福祉事業拠点]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	9,098,474	11,497,553	△2,399,079	流 動 負 債	2,596,664	4,045,569	△1,448,905
現 金 預 金	1,838,075	5,067,375	△3,229,300	事 業 未 払 金	1,430,304	2,862,821	△1,432,517
事 業 未 収 金	5,800,970	5,370,233	430,737	預 り 金	39,168	36,072	3,096
未 収 補 助 金	1,000,000	0	1,000,000	職 員 預 り 金	9,141	72,345	△63,204
商 品 ・ 製 品	133,358	385,430	△252,072	賞 与 引 当 金	1,118,051	1,074,331	43,720
原 材 料	236,421	585,855	△349,434	負 債 の 部 合 計	2,596,664	4,045,569	△1,448,905
立 替 金	990	0	990	純 資 産 の 部			
前 払 費 用	88,660	88,660	0	国 庫 補 助 金 等			
固 定 資 産	8,647,067	8,098,720	548,347	特 別 積 立 金	938,348	0	938,348
そ の 他 の 資 産	8,647,067	8,098,720	548,347	国 庫 補 助 金 等	938,348	0	938,348
建 物	5,740,825	4,616,697	1,124,128	特 別 積 立 金	1,412,947	1,412,947	0
構 築 物	446,850	519,210	△72,360	そ の 他 の 積 立 金	1,412,947	1,412,947	0
車 輛 運 搬 具	883,756	1,195,668	△311,912	工 賃 変 動 積 立 金	1,412,947	1,412,947	0
器 具 及 び 備 品	154,679	346,188	△191,509	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	12,797,582	14,137,757	△1,340,175
工 賃 変 動 積 立 資 産	1,412,947	1,412,947	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	12,797,582	14,137,757	△1,340,175
長 期 預 け 金	8,010	8,010	0	（うち当期活動増減差額）	△1,340,175	△1,754,308	414,133
資 産 の 部 合 計	17,745,541	19,596,273	△1,850,732	純 資 産 の 部 合 計	15,148,877	15,550,704	△401,827
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	17,745,541	19,596,273	△1,850,732

計算書類に対する注記（障害福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によります。

② 満期保有目的の債権以外の有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。

当拠点区分において①、②に該当する有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。

ただしリース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。

当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分において退職給付はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

(1) 障害福祉拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 当拠点区分は単独サービス区分であるため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書は作成していません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

計算書類に対する注記（障害福祉事業拠点区分用）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 有形固定資産地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,099,316	358,491	5,740,825
構築物	1,080,000	633,150	446,850
車両運搬具	9,559,650	8,675,894	883,756
器具及び備品	4,541,050	4,386,371	154,679
合計	21,280,016	14,053,906	7,226,110

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,800,970	0	5,800,970
合計	5,800,970	0	5,800,970

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 重要な後発事象
該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人 周南市社会福祉協議会
障害福祉事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物(固)	4,616,697		1,457,673	943,615	333,545	5,267	0	0	5,740,825	938,348	358,491	5,267	6,099,316	943,615	
構築物(固)	519,210		0	0	72,360	0	0	0	446,850	0	633,150	0	1,080,000	0	
車輦運搬具	1,195,668		0	0	311,912	0	0	0	883,756	0	8,675,894	1,656,000	9,559,650	1,656,000	
器具及び備品	346,188		0	0	191,509	0	0	0	154,679	0	4,386,371	890,000	4,541,050	890,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	6,677,763		1,457,673	943,615	909,326	5,267	0	0	7,226,110	938,348	14,053,906	2,551,267	21,280,016	3,489,615	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	6,677,763		1,457,673	943,615	909,326	5,267	0	0	7,226,110	938,348	14,053,906	2,551,267	21,280,016	3,489,615	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	6,677,763		1,457,673	943,615	909,326	5,267	0	0	7,226,110	938,348					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。
3. サービス活動費用の国庫補助金等特別積立金取崩額61,652円と「うち国庫補助金等の額」との差額56,385円は、修繕費に係る即時取崩分である。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
障害福祉事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,074,331	1,118,051 (0)	1,074,331 (0)	0 (0)	1,118,051	
		()	()	()		
計	1,074,331	1,118,051 (0)	1,074,331 (0)	0 (0)	1,118,051	

(単位: 円)

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
障害福祉事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工賃変動積立金	1,412,947	0	0	1,412,947	
計	1,412,947	0	0	1,412,947	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工賃変動積立資産	1,412,947	0	0	1,412,947	
計	1,412,947	0	0	1,412,947	

- (注) 1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に对应して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会
 拠点区分 就労継続B型事業

別紙3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		
収 益	就労支援事業収益	6,404,035
	就労支援事業活動収益計	6,404,035
費 用	就労支援事業販売原価	
	期首製品(商品)棚卸高	385,430
	就労支援事業費	5,034,389
	当期就労支援事業仕入高	1,265,446
	合計	6,685,265
	期末製品(商品)棚卸高	133,358
	差引	6,551,907
	就労支援事業活動費用計	6,551,907
	就労支援事業活動増減差額	△147,872

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会
拠点区分 就労継続B型事業

別紙3 (⑩)

就労支援事業明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目	
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高(G)	585,855
2. 当期材料仕入高(G)	283,869
計(G)	869,724
3. 期末材料棚卸高(G)	236,421
当期材料費(G)	633,303
II 労務費	
2. 利用者工賃(G)	3,104,811
当期労務費(G)	3,104,811
III 外注加工費	0
当期外注加工費(G)	0
IV 経費	
4. 消耗品費(G)	151,615
5. 印刷製本費(G)	91,773
6. 水道光熱費(G)	487,961
7. 燃料費(G)	15,628
8. 修繕費(G)	18,425
9. 通信運搬費(G)	5,380
10. 受注活動費(G)	312,751
13. 賃借料(G)	6,000
15. 租税公課(G)	203,000
20. 雑費(G)	3,742
当期経費(G)	1,296,275
当期就労支援総事業費(G)	5,034,389
期首仕掛品棚卸高(G)	0
合計(G)	5,034,389
期末仕掛品棚卸高(G)	0
就労支援事業費	5,034,389

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収 入				
	經常経費補助金収入	8,000	8,000	0	
	その他の補助金収入	8,000	8,000	0	
	受託金収入	7,425,000	6,952,961	472,039	
	市区町村受託金収入	7,425,000	6,952,961	472,039	
	事業収入	16,128,000	16,344,996	△216,996	
	利用料収入	400,000	0	400,000	
	生産活動収入	15,728,000	16,344,996	△616,996	
	受取利息配当金収入	1,000	52	948	
	受取利息配当金収入	1,000	52	948	
	事業活動収入計(1)	23,562,000	23,306,009	255,991	
	支 出				
	人件費支出	3,447,000	3,349,524	97,476	
	職員給料支出	984,000	962,535	21,465	
	職員賞与支出	110,000	109,534	466	
	非常勤職員給与支出	2,147,000	2,108,521	38,479	
	法定福利費支出	206,000	168,934	37,066	
	事業費支出	18,726,000	17,264,265	1,461,735	
	水道光熱費支出	1,083,000	1,004,828	78,172	
	燃料費支出	188,000	185,870	2,130	
	消耗器具備品費支出	66,000	62,678	3,322	
	保険料支出	160,000	148,060	11,940	
	賃借料支出	192,000	17,688	174,312	
	車輦費支出	212,000	239,918	△27,918	
	生産活動事業支出	16,825,000	15,605,223	1,219,777	生産活動事業に係る支出減
	事務費支出	1,780,000	1,308,141	471,859	
	修繕費支出	275,000	272,960	2,040	
	通信運搬費支出	201,000	197,735	3,265	
	業務委託費支出	373,000	149,600	223,400	
	手数料支出	130,000	60,880	69,120	
	租税公課支出	654,000	480,825	173,175	
	保守料支出	147,000	146,141	859	
	事業活動支出計(2)	23,953,000	21,921,930	2,031,070	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△391,000	1,384,079	△1,775,079	
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出				
	固定資産取得支出	450,000	447,414	2,586	
	器具及び備品取得支出	450,000	447,414	2,586	
	施設整備等支出計(5)	450,000	447,414	2,586	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△450,000	△447,414	△2,586	
その他の活動による収支	収 入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支 出				
	事業区分間繰入金支出	0	2,930,000	△2,930,000	
	事業区分間繰入金支出	0	2,930,000	△2,930,000	社会福祉事業へ繰入
	その他の活動による支出	67,000	67,000	0	
	法人税、住民税及び事業税支出	67,000	67,000	0	
	その他の活動支出計(8)	67,000	2,997,000	△2,930,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△67,000	△2,997,000	2,930,000	
予備費支出(10)	収 入	0	—	0	
	支 出	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△908,000	△2,060,335	1,152,335	
前期末支払資金残高(12)		10,303,000	10,304,660	△1,660	
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,395,000	8,244,325	1,150,675	

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会
 拠点名 [0051:高齢者生産活動センター事業拠点]

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	8,000	0	8,000
		その他の補助金収益	8,000	0	8,000
		受託金収益	6,952,961	6,808,871	144,090
		市区町村受託金収益	6,952,961	6,808,871	144,090
	益	事業収益	16,344,996	16,116,566	228,430
		生産活動収益	16,344,996	16,116,566	228,430
		サービス活動収益計(1)	23,305,957	22,925,437	380,520
		費	人件費	3,349,524	2,383,534
	職員給料		962,535	0	962,535
	職員賞与		109,534	0	109,534
	非常勤職員給与		2,108,521	2,360,776	△252,255
	法定福利費		168,934	22,758	146,176
	事業費		17,293,283	16,469,475	823,808
	水道光熱費		1,004,828	1,080,274	△75,446
	燃料費		185,870	167,202	18,668
	消耗器具備品費		62,678	85,513	△22,835
	保険料		148,060	132,210	15,850
	賃借料		17,688	17,688	0
	車両費		239,918	207,014	32,904
	生産活動事業原価		15,634,241	14,779,574	854,667
	期首製品(商品)棚卸高		855,420	824,826	30,594
	当期生産活動事業費		15,605,223	14,810,168	795,055
	期末製品(商品)棚卸高		826,402	855,420	△29,018
	事務費		1,308,141	1,095,945	212,196
	修繕費		272,960	272,695	265
	通信運搬費		197,735	178,455	19,280
	業務委託費		149,600	149,600	0
	手数料		60,880	42,290	18,590
	租税公課		480,825	329,800	151,025
	保守料		146,141	123,105	23,036
	減価償却費		243,487	241,209	2,278
	減価償却費		243,487	241,209	2,278
	サービス活動費用計(2)		22,194,435	20,190,163	2,004,272
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,111,522	2,735,274	△1,623,752
サービス活動外増減の部	収益		受取利息配当金収益	52	50
		受取利息配当金収益	52	50	2
		サービス活動外収益計(4)	52	50	2
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	52	50	2
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,111,574	2,735,324	△1,623,750	
特収					

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会
 拠点名 [0051:高齢者生産活動センター事業拠点]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別 増 減 の 部	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	事業区分間繰入金費用	2,930,000	0	2,930,000
		事業区分間繰入金費用	2,930,000	0	2,930,000
		特別費用計(9)	2,930,000	0	2,930,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,930,000	0	△2,930,000
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,818,426	2,735,324	△4,553,750	
法人税、住民税及び事業税(12)		67,000	0	67,000	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△1,885,426	2,735,324	△4,620,750	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)		11,813,105	9,077,781	2,735,324
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		9,927,679	11,813,105	△1,885,426
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		9,927,679	11,813,105	△1,885,426	

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会
 拠点名 [0051:高齢者生産活動センター事業拠点]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	13,548,474	15,171,302	△1,622,828	流 動 負 債	4,477,747	4,011,222	466,525
現 金 預 金	11,830,479	13,543,265	△1,712,786	事 業 未 払 金	4,473,091	4,011,222	461,869
事 業 未 収 金	609,759	516,189	93,570	職 員 預 り 金	4,656	0	4,656
貯 蔵 品	276,334	255,595	20,739	負 債 の 部 合 計	4,477,747	4,011,222	466,525
商 品 ・ 製 品	196,870	231,930	△35,060	純 資 産 の 部			
原 材 料	629,532	623,490	6,042	次 期 繰 越 活 動			
前 払 費 用	5,500	833	4,667	増 減 差 額	9,927,679	11,813,105	△1,885,426
固 定 資 産	856,952	653,025	203,927	次 期 繰 越 活 動	9,927,679	11,813,105	△1,885,426
そ の 他 の				増 減 差 額			
固 定 資 産	856,952	653,025	203,927	(うち当期活動			
器 具 及 び 備 品	856,952	653,025	203,927	増 減 差 額)	△1,885,426	2,735,324	△4,620,750
資 産 の 部 合 計	14,405,426	15,824,327	△1,418,901	純 資 産 の 部 合 計			
				負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	14,405,426	15,824,327	△1,418,901

計算書類に対する注記（高齢者生産活動センター事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。

② 満期保有目的の債権以外の有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。

当拠点区分において①、②に該当する有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。

ただしリース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。

当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分において退職給付はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

(1) 高齢者生産活動センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))は省略しています。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))

ア 管理運営事業サービス区分

イ 生産活動事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

計算書類に対する注記（高齢者生産活動センター事業拠点区分用）

6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,535,798	1,678,846	856,952
合計	2,535,798	1,678,846	856,952

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	609,759	0	609,759
合計	609,759	0	609,759

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 重要な後発事象
該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人 周南市社会福祉協議会
高齢者生産活動センター拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	653,025		447,414	0	243,487	0	0	0	856,952	0	1,678,846	0	2,535,798	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	653,025	0	447,414	0	243,487	0	0	0	856,952	0	1,678,846	0	2,535,798	0	
その他の固定資産(無形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	653,025	0	447,414	0	243,487	0	0	0	856,952	0	1,678,846	0	2,535,798	0	
基本財産及びその他の固定資産計	653,025	0	447,414	0	243,487	0	0	0	856,952	0	1,678,846	0	2,535,798	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	653,025	0	447,414	0	243,487	0	0	0	856,952	0	1,678,846	0	2,535,798	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、償還補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

高齢者生産活動センター事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分		合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
		管理運営事業	生産活動事業				
サービス活動増減の部	収 益	経常経費補助金収益	0	8,000	8,000	0	8,000
		その他の補助金収益	0	8,000	8,000	0	8,000
		受託金収益	6,952,961	0	6,952,961	0	6,952,961
		市区町村受託金収益	6,952,961	0	6,952,961	0	6,952,961
		事業収益	349,800	16,533,756	16,883,556	△538,560	16,344,996
		利用料収益	349,800	0	349,800	△349,800	0
		生産活動収益	0	16,533,756	16,533,756	△188,760	16,344,996
		サービス活動収益計(1)	7,302,761	16,541,756	23,844,517	△538,560	23,305,957
	費 用	人件費	3,349,524	0	3,349,524	0	3,349,524
		職員給料	962,535	0	962,535	0	962,535
		職員賞与	109,534	0	109,534	0	109,534
		非常勤職員給与	2,108,521	0	2,108,521	0	2,108,521
		法定福利費	168,934	0	168,934	0	168,934
		事業費	1,659,042	15,984,041	17,643,083	△349,800	17,293,283
		水道光熱費	1,004,828	0	1,004,828	0	1,004,828
		燃料費	185,870	0	185,870	0	185,870
		消耗器具備品費	62,678	0	62,678	0	62,678
		保険料	148,060	0	148,060	0	148,060
		賃借料	17,688	0	17,688	0	17,688
		車輛費	239,918	0	239,918	0	239,918
		生産活動事業原価	0	15,984,041	15,984,041	△349,800	15,634,241
		期首製品(商品)棚卸高	0	855,420	855,420	0	855,420
		当期生産活動事業費	0	15,955,023	15,955,023	△349,800	15,605,223
		期末製品(商品)棚卸高	0	826,402	826,402	0	826,402
		事務費	1,496,901	0	1,496,901	△188,760	1,308,141
		修繕費	272,960	0	272,960	0	272,960
		通信運搬費	197,735	0	197,735	0	197,735
		業務委託費	338,360	0	338,360	△188,760	149,600
サービス活動外増減の部	収 益	手数料	60,880	0	60,880	0	60,880
		租税公課	480,825	0	480,825	0	480,825
		保守料	146,141	0	146,141	0	146,141
	費 用	減価償却費	13,589	229,898	243,487	0	243,487
		減価償却費	13,589	229,898	243,487	0	243,487
		サービス活動費用計(2)	6,519,056	16,213,939	22,732,995	△538,560	22,194,435
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	783,705	327,817	1,111,522	0	1,111,522
		受取利息配当金収益	0	52	52	0	52
		受取利息配当金収益	0	52	52	0	52
		サービス活動外収益計(4)	0	52	52	0	52
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	52	52	0	52
経常増減差額(7)=(3)+(6)		783,705	327,869	1,111,574	0	1,111,574	

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会
 拠点名 [0052:周南西部地域包括支援センター拠点]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収入支	収入				
	介護保険事業収入	63,187,000	63,163,445	23,555	
	居宅介護支援介護料収入	15,008,000	14,779,322	228,678	
	介護予防支援介護料収入	15,008,000	14,779,322	228,678	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,843,000	8,054,123	△211,123	
	事業費収入	7,843,000	8,043,526	△200,526	
	事業負担金収入(公費)	0	10,597	△10,597	
	その他の事業収入	40,336,000	40,330,000	6,000	
	受託事業収入(公費)	40,306,000	40,312,000	△6,000	
	その他の事業収入	30,000	18,000	12,000	
	事業活動収入計(1)	63,187,000	63,163,445	23,555	
	支出				
	人件費支出	41,227,000	40,303,583	923,417	
	職員給料支出	27,835,000	27,192,393	642,607	
	職員賞与支出	7,577,000	7,576,089	911	
	法定福利費支出	5,815,000	5,535,101	279,899	
	事業費支出	2,023,000	1,852,884	170,116	
	諸謝金支出	31,000	28,000	3,000	
	保健衛生費支出	14,000	9,174	4,826	
	消耗器具備品費支出	480,000	370,672	109,328	
	保険料支出	216,000	193,840	22,160	
	賃借料支出	1,046,000	1,042,658	3,342	
	車両費支出	236,000	208,540	27,460	
	事務費支出	11,776,000	9,413,663	2,362,337	
	福利厚生費支出	28,000	28,000	0	
	職員被服費支出	3,000	2,450	550	
	旅費交通費支出	12,000	10,412	1,588	
	研修研究費支出	22,000	21,000	1,000	
	印刷製本費支出	30,000	0	30,000	
	修繕費支出	10,000	0	10,000	
	通信運搬費支出	986,000	892,052	93,948	
	会議費支出	12,000	1,182	10,818	
	業務委託費支出	9,711,000	7,660,253	2,050,747	介護予防支援業務委託費削減
	手数料支出	191,000	121,771	69,229	
	保守料支出	692,000	598,543	93,457	
	諸会費支出	79,000	78,000	1,000	
	負担金支出	3,000	0	3,000	
	負担金支出	3,000	0	3,000	
	事業活動支出計(2)	55,029,000	51,570,130	3,458,870	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,158,000	11,593,315	△3,435,315	
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	16,028,000	16,028,000	0	
	事業区分間繰入金支出	16,028,000	16,028,000	0	
	その他の活動による支出	622,000	622,000	0	
	法人税、住民税及び事業税支出	622,000	622,000	0	
	その他の活動支出計(8)	16,650,000	16,650,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,650,000	△16,650,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△8,492,000	△5,056,685	△3,435,315	
前期末支払資金残高(12)		17,386,000	17,385,017	983	
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,894,000	12,328,332	△3,434,332	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	介護保険事業収益	63,163,445	63,757,794	△594,349
		居宅介護支援介護料収益	14,779,322	15,492,113	△712,791
	益	介護予防支援介護料収益	14,779,322	15,492,113	△712,791
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	8,054,123	7,941,681	112,442
		事業費収益	8,043,526	7,941,681	101,845
		事業負担金収益(公費)	10,597	0	10,597
		その他の事業収益	40,330,000	40,324,000	6,000
		受託事業収益(公費)	40,312,000	40,312,000	0
		その他の事業収益	18,000	12,000	6,000
		サービス活動収益計(1)	63,163,445	63,757,794	△594,349
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	40,732,044	37,398,520	3,333,524
		職員給料	27,192,393	24,025,338	3,167,055
		職員賞与	5,569,414	5,133,324	436,090
		賞与引当金繰入	2,435,136	2,006,675	428,461
		非常勤職員給与	0	1,255,564	△1,255,564
		法定福利費	5,535,101	4,977,619	557,482
		事業費	1,852,884	2,045,091	△192,207
		諸謝金	28,000	37,000	△9,000
		保健衛生費	9,174	0	9,174
		消耗器具備品費	370,672	458,001	△87,329
		保険料	193,840	227,560	△33,720
		賃借料	1,042,658	1,138,987	△96,329
		車両費	208,540	183,543	24,997
		事務費	9,413,663	11,595,813	△2,182,150
		福利厚生費	28,000	24,000	4,000
		職員被服費	2,450	21,600	△19,150
		旅費交通費	10,412	61,124	△50,712
		研修研究費	21,000	20,000	1,000
		印刷製本費	0	20,900	△20,900
		通信運搬費	892,052	805,875	86,177
		会議費	1,182	4,437	△3,255
		業務委託費	7,660,253	9,917,694	△2,257,441
		手数料	121,771	71,814	49,957
		保守料	598,543	561,369	37,174
		諸会費	78,000	87,000	△9,000
		負担金費用	0	58,200	△58,200
		負担金費用	0	58,200	△58,200
		減価償却費	122,819	323,094	△200,275
		減価償却費	122,819	323,094	△200,275
		サービス活動費用計(2)	52,121,410	51,420,718	700,692
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,042,035	12,337,076
サ ー ビ ス 活 動 外	収 益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
増減の部	用			
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		11,042,035	12,337,076	△1,295,041
特別増減の部	収			
	益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	16,028,000	13,081,000	2,947,000
増減の部	事業区分間繰入金費用	16,028,000	13,081,000	2,947,000
	特別費用計 (9)	16,028,000	13,081,000	2,947,000
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△16,028,000	△13,081,000	△2,947,000
税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△4,985,965	△743,924	△4,242,041
法人税、住民税及び事業税 (12)		622,000	0	622,000
法人税等調整額 (13)		0	0	0
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)		△5,607,965	△743,924	△4,864,041
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	15,538,991	16,282,915	△743,924
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	9,931,026	15,538,991	△5,607,965
	基本金取崩額 (17)	0	0	0
	基金取崩額 (18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (19)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	9,931,026	15,538,991	△5,607,965

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0052:周南西部地域包括支援センター拠点]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	14,440,385	19,102,600	△4,662,215	流 動 負 債	4,547,189	3,724,258	822,931
現 金 預 金	10,661,609	15,172,397	△4,510,788	事 業 未 払 金	2,095,556	1,676,601	418,955
事 業 未 収 金	3,709,176	3,867,563	△158,387	預 り 金	918	612	306
前 払 費 用	69,600	62,640	6,960	職 員 預 り 金	15,579	40,370	△24,791
固 定 資 産	37,830	160,649	△122,819	賞 与 引 当 金	2,435,136	2,006,675	428,461
そ の 他 の 固 定 資 産	37,830	160,649	△122,819	負 債 の 部 合 計	4,547,189	3,724,258	822,931
器 具 及 び 備 品	37,830	160,649	△122,819	純 資 産 の 部			
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	9,931,026	15,538,991	△5,607,965
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	9,931,026	15,538,991	△5,607,965
				（うち当期活動増減差額）	△5,607,965	△743,924	△4,864,041
				純 資 産 の 部 合 計	9,931,026	15,538,991	△5,607,965
資 産 の 部 合 計	14,478,215	19,263,249	△4,785,034	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	14,478,215	19,263,249	△4,785,034

計算書類に対する注記（周南西部地域包括支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によります。
 - ② 満期保有目的の債権以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当拠点区分において①、②に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。
ただしリース契約 1 件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。
- 当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分において退職給付はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 周南西部地域包括支援センター事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)）
 - ア 周南西部地域包括支援センター事業サービス区分
 - イ 地域包括支援センター管理事業サービス区分
 - ウ 介護予防支援事業サービス区分

計算書類に対する注記（周南西部地域包括支援センター拠点区分用）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 周南西部地域包括支援センター事業サービス区分

イ 地域包括支援センター管理事業サービス区分

ウ 介護予防支援事業サービス区分

当拠点区分において、経理規程にはアに該当するサービス区分はありませんが、会計区分を変更し、整理するための繰入等のため、アに該当するサービス区分を使用しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,315,071	1,277,241	37,830
合計	1,315,071	1,277,241	37,830

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,709,176	0	3,709,176
合計	3,709,176	0	3,709,176

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 重要な後発事象

該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人 周南市社会福祉協議会
周南西部地域包括支援センター拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	160,649		160,649		122,819		160,649		37,830		1,277,241		1,315,071		
その他の固定資産(有形固定資産)計	160,649		160,649		122,819		160,649		37,830		1,277,241		1,315,071		
その他の固定資産(無形固定資産)	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産計	160,649		160,649		122,819		160,649		37,830		1,277,241		1,315,071		
基本財産及びその他の固定資産計	160,649		160,649		122,819		160,649		37,830		1,277,241		1,315,071		
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0		0		0		
差 引	160,649		160,649		122,819		160,649		37,830		0		0		

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会
周南西部地域包括支援センター拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,006,675	4,441,811 (0)	4,013,350 (0)	0 0)	2,435,136	
		()	()	()		
計	2,006,675	4,441,811 (0)	4,013,350 (0)	0 0)	2,435,136	

(単位：円)

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

周南西部地域包括支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分			合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
		周南西部地域包括 支援センター事業	地域包括支援セン ター管理事業	介護予防支援事業				
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	0	40,312,000	22,851,445	63,163,445	0	63,163,445
		居宅介護支援介護料収入	0	0	14,779,322	14,779,322	0	14,779,322
		介護予防支援介護料収入	0	0	14,779,322	14,779,322	0	14,779,322
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	8,054,123	8,054,123	0	8,054,123
		事業費収入	0	0	8,043,526	8,043,526	0	8,043,526
		事業負担金収入(公費)	0	0	10,597	10,597	0	10,597
		その他の事業収入	0	40,312,000	18,000	40,330,000	0	40,330,000
		受託事業収入(公費)	0	40,312,000	0	40,312,000	0	40,312,000
		その他の事業収入	0	0	18,000	18,000	0	18,000
	事業活動収入計(1)	0	40,312,000	22,851,445	63,163,445	0	63,163,445	
	支出	人件費支出	0	31,036,939	9,266,644	40,303,583	0	40,303,583
		職員給料支出	0	21,010,875	6,181,518	27,192,393	0	27,192,393
		職員賞与支出	0	5,683,828	1,892,261	7,576,089	0	7,576,089
		法定福利費支出	0	4,342,236	1,192,865	5,535,101	0	5,535,101
		事業費支出	0	1,456,213	396,671	1,852,884	0	1,852,884
		諸謝金支出	0	28,000	0	28,000	0	28,000
		保健衛生費支出	0	6,881	2,293	9,174	0	9,174
		消耗器具備品費支出	0	292,469	78,203	370,672	0	370,672
		保険料支出	0	145,380	48,460	193,840	0	193,840
		賃借料支出	0	814,383	228,275	1,042,658	0	1,042,658
		車輦費支出	0	169,100	39,440	208,540	0	208,540
		事務費支出	0	1,352,302	8,061,361	9,413,663	0	9,413,663
		福利厚生費支出	0	28,000	0	28,000	0	28,000
		職員被服費支出	0	2,450	0	2,450	0	2,450
		旅費交通費支出	0	7,809	2,603	10,412	0	10,412
		研修研究費支出	0	15,750	5,250	21,000	0	21,000
		通信運搬費支出	0	705,491	186,561	892,052	0	892,052
		会議費支出	0	1,182	0	1,182	0	1,182
		業務委託費支出	0	0	7,660,253	7,660,253	0	7,660,253
		手数料支出	0	50,687	71,084	121,771	0	121,771
		保守料支出	0	482,433	116,110	598,543	0	598,543
		諸会費支出	0	58,500	19,500	78,000	0	78,000
		事業活動支出計(2)	0	33,845,454	17,724,676	51,570,130	0	51,570,130
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	6,466,546	5,126,769	11,593,315	0	11,593,315
施設整備等による収支		収入						
		支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入							
	サービス区分間繰入金収入	0	28,454	17,356,563	17,385,017	△17,385,017	0	
	サービス区分間繰入金収入	0	28,454	17,356,563	17,385,017	△17,385,017	0	
	その他の活動収入計(7)	0	28,454	17,356,563	17,385,017	△17,385,017	0	
	支出	事業区分間繰入金支出	0	6,028,000	10,000,000	16,028,000	0	16,028,000
		事業区分間繰入金支出	0	6,028,000	10,000,000	16,028,000	0	16,028,000
		サービス区分間繰入金支出	17,385,017	0	0	17,385,017	△17,385,017	0
		サービス区分間繰入金支出	17,385,017	0	0	17,385,017	△17,385,017	0
		その他の活動による支出	0	467,000	155,000	622,000	0	622,000
	収入	法人税、住民税及び事業税支出	0	467,000	155,000	622,000	0	622,000
		その他の活動支出計(8)	17,385,017	6,495,000	10,155,000	34,035,017	△17,385,017	16,650,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△17,385,017	△6,466,546	7,201,563	△16,650,000	0	△16,650,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△17,385,017	0	12,328,332	△5,056,685	0	△5,056,685	
前期末支払資金残高(11)		17,385,017	0	0	17,385,017	0	17,385,017	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	12,328,332	12,328,332	0	12,328,332	

周南西部地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分			合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
		周南西部地域包括 支援センター事業	地域包括支援セン ター管理事業	介護予防支援事業				
サービス活動増減の部	収入	介護保険事業収益	0	40,312,000	22,851,445	63,163,445	0	63,163,445
		居宅介護支援介護料収益	0	0	14,779,322	14,779,322	0	14,779,322
		介護予防支援介護料収益	0	0	14,779,322	14,779,322	0	14,779,322
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	0	8,054,123	8,054,123	0	8,054,123
		事業費収益	0	0	8,043,526	8,043,526	0	8,043,526
		事業負担金収益(公費)	0	0	10,597	10,597	0	10,597
		その他の事業収益	0	40,312,000	18,000	40,330,000	0	40,330,000
		受託事業収益(公費)	0	40,312,000	0	40,312,000	0	40,312,000
		その他の事業収益	0	0	18,000	18,000	0	18,000
	サービス活動収益計(1)	0	40,312,000	22,851,445	63,163,445	0	63,163,445	
	費用	人件費	0	31,465,400	9,266,644	40,732,044	0	40,732,044
		職員給料	0	21,010,875	6,181,518	27,192,393	0	27,192,393
		職員賞与	0	3,677,153	1,892,261	5,569,414	0	5,569,414
		賞与引当金繰入	0	2,435,136	0	2,435,136	0	2,435,136
		法定福利費	0	4,342,236	1,192,865	5,535,101	0	5,535,101
		事業費	0	1,456,213	396,671	1,852,884	0	1,852,884
		諸謝金	0	28,000	0	28,000	0	28,000
		保健衛生費	0	6,881	2,293	9,174	0	9,174
		消耗器具備品費	0	292,469	78,203	370,672	0	370,672
		保険料	0	145,380	48,460	193,840	0	193,840
		賃借料	0	814,383	228,275	1,042,658	0	1,042,658
		車両費	0	169,100	39,440	208,540	0	208,540
		事務費	0	1,352,302	8,061,361	9,413,663	0	9,413,663
福利厚生費		0	28,000	0	28,000	0	28,000	
職員被服費		0	2,450	0	2,450	0	2,450	
旅費交通費		0	7,809	2,603	10,412	0	10,412	
研修研究費		0	15,750	5,250	21,000	0	21,000	
通信運搬費		0	705,491	186,561	892,052	0	892,052	
会議費		0	1,182	0	1,182	0	1,182	
業務委託費		0	0	7,660,253	7,660,253	0	7,660,253	
手数料		0	50,687	71,084	121,771	0	121,771	
保守料		0	482,433	116,110	598,543	0	598,543	
諸会費		0	58,500	19,500	78,000	0	78,000	
減価償却費		0	0	122,819	122,819	0	122,819	
減価償却費	0	0	122,819	122,819	0	122,819		
サービス活動費用計(2)	0	34,273,915	17,847,495	52,121,410	0	52,121,410		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	6,038,085	5,003,950	11,042,035	0	11,042,035		
サービス活動外増減の部	収益							
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	
	費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	6,038,085	5,003,950	11,042,035	0	11,042,035	

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人周南市社会福祉協議会

周南西部地域包括支援センター事業拠点区分

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
周南西部地域包括支援センター事業	地域包括支援センター管理事業	市受託金収入	62,640	会計区分の変更に伴う繰入
"	介護予防支援事業	前期末支払資金残高	17,356,563	"
地域包括支援センター管理事業	周南西部地域包括支援センター事業	市受託金収入	△ 23,896	"
"	"	職員預り金	△ 10,290	"
合計			17,385,017	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事業収入	365,000	366,100	△1,100	
	売店収入	315,000	319,865	△4,865	
	その他の収入	50,000	46,235	3,765	
	受取利息配当金収入	1,000	4	996	
	受取利息配当金収入	1,000	4	996	
	事業活動収入計(1)	366,000	366,104	△104	
	事業費支出	260,000	271,479	△11,479	
	売店経営事業支出	260,000	271,479	△11,479	
	事業活動支出計(2)	260,000	271,479	△11,479	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	106,000	94,625	11,375	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	736,000	700,000	36,000	
	事業区分間繰入金支出	736,000	700,000	36,000	
	その他の活動による支出	10,000	9,400	600	
	法人税、住民税及び事業税支出	10,000	9,400	600	
	その他の活動支出計(8)	746,000	709,400	36,600	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△746,000	△709,400	△36,600	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△640,000	△614,775	△25,225	
前期末支払資金残高(12)		740,000	740,895	△895	
当期末支払資金残高(11)+(12)		100,000	126,120	△26,120	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 事業収益	366,100	445,266	△79,166
	益 売店収益	319,865	387,325	△67,460
	その他の収益	46,235	57,941	△11,706
	サービス活動収益計(1)	366,100	445,266	△79,166
	費 事業費	282,117	353,346	△71,229
	用 売店経営事業原価	282,117	353,346	△71,229
	期首製品(商品)棚卸高	76,312	94,924	△18,612
	当期売店経営事業費	29,342	39,260	△9,918
	当期売店経営事業仕入高	242,137	295,474	△53,337
	期末製品(商品)棚卸高	65,674	76,312	△10,638
	サービス活動費用計(2)	282,117	353,346	△71,229
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		83,983	91,920	△7,937
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	4	3	1
	益 受取利息配当金収益	4	3	1
	サービス活動外収益計(4)	4	3	1
	費			
	用			
サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4	3	1
経常増減差額(7)=(3)+(6)		83,987	91,923	△7,936
特別増減の部	収 特別収益計(8)	0	0	0
	益 事業区分間繰入金費用	700,000	0	700,000
	費用 事業区分間繰入金費用	700,000	0	700,000
	特別費用計(9)	700,000	0	700,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△700,000	0	△700,000
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△616,013	91,923	△707,936
法人税、住民税及び事業税(12)		9,400	0	9,400
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△625,413	91,923	△717,336
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	817,208	725,285	91,923
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	191,795	817,208	△625,413
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	191,795	817,208	△625,413

社会福祉法人名 社会福祉法人周南市社会福祉協議会

拠点名 [0071:売店経営事業拠点]

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	236,737	845,803	△609,066	流 動 負 債	44,943	28,596	16,347
現 金 預 金	166,633	762,156	△595,523	事 業 未 払 金	44,943	26,926	18,017
事 業 未 収 金	4,430	7,335	△2,905	預 り 金	0	1,670	△1,670
商 品 ・ 製 品	65,674	76,312	△10,638	負 債 の 部 合 計	44,943	28,596	16,347
固 定 資 産	1	1	0	純 資 産 の 部			
そ の 他 の	1	1	0	次 期 繰 越 活 動			
固 定 資 産				増 減 差 額	191,795	817,208	△625,413
器 具 及 び 備 品	1	1	0	次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	191,795	817,208	△625,413
				（うち当期活動			
				増 減 差 額）	△625,413	91,923	△717,336
				純 資 産 の 部 合 計			
					191,795	817,208	△625,413
資 産 の 部 合 計	236,738	845,804	△609,066	負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	236,738	845,804	△609,066

計算書類に対する注記（売店経営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によります。

② 満期保有目的の債権以外の有価証券

ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。

イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。

当拠点区分において①、②に該当する有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算します。

ただしリース契約1件当たりのリース総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっています。

当拠点区分においてアに該当するリース資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を計上します。当拠点区分において該当する徴収不能な債権はないので、徴収不能引当金は計上しておりません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 採用する退職給付制度

当拠点区分において退職給付はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりです。

(1) 売店経営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 当拠点区分は単独サービス区分であるため、拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書は作成していません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当ありません。

計算書類に対する注記（売店経営事業拠点区分用）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当ありません。

6. 担保に供している資産
該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	135,000	134,999	1
合計	135,000	134,999	1

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,430	0	4,430
合計	4,430	0	4,430

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 重要な後発事象
該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当ありません。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人 周南市社会福祉協議会
売店経営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	134,999	0	135,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	134,999	0	135,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	134,999	0	135,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、償還補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

